

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)	(旧) 現行計画
<div> <div>1</div> <div>2) 低炭素な製品及び役務の利用</div> <div>2</div> <div>省エネルギー化が図られた無駄なく快適な社会の構築</div> <div>3</div> <div>地球温暖化対策においては、徹底した省エネ化を図っていくことが重要です。</div> <div>4</div> <div>沖縄県の二酸化炭素排出量は、民生部門（民生家庭部門、民生業務部門）が47.7%（2020年度）となっており、そのうち民生家庭部門の約8割、民生業務部門の9割を電力が占めています。</div> <div>5</div> <div>今後、個々の家庭や業務系施設での地道な省エネ努力が不可欠で、意識啓発と効果的な対策の促進が求められます。</div> <div>6</div> <div>そこで、家庭や業務系施設でのエネルギー消費実態や省エネによる効果の見える化（スマートメーター、HEMS・BEMSの導入）や業務系施設での省エネ改修の促進、沖縄県の気候に合う亜熱帯型省エネ住宅の普及などに取り組みます。</div> <div>7</div> <div>また、モノレール以外に軌道系交通がない沖縄県では、自動車への依存が全国でも極めて高い社会が形成されています。そこで、EV、PHV、FCV等の次世代自動車の普及を促進します。併せて、運転者の意識向上等により、エコドライブやアイドリングストップなど環境に配慮した自動車使用を促進させることも重要です。</div> <div>8</div> <div>なお、本県においては、観光客の増加等に伴う航空機からの温室効果ガス排出量の増加も見られることから、航空分野における省エネ化に取り組んでいく必要があります。</div> <div>9</div> <div>② 低炭素な製品及び役務の利用の施策（その1）</div> <div>10</div> <div>1. エネルギー利用の効率化の推進</div> <div>11</div> <div>コジェネレーションシステムの普及促進</div> <div>12</div> <div>熱源から電力と熱を生産し供給するシステムであるコジェネレーションシステムについて、光熱費の削減や蓄電池との併用による災害時における利活用などのメリットの周知、補助制度等の情報提供により、普及促進を図ります。</div> <div>13</div> <div>電力消費の見える化（スマートメーター等）</div> <div>14</div> <div>「電気の見える化」を図り、無駄な消費部分の明確化や機器等の効率の測定などソフト面・ハード面での省エネ対策が図れるようスマートメーターの導入を促進します。</div> <div>15</div> <div>業種間連携省エネルギーの促進</div> <div>16</div> <div>複数の事業者が連携してエネルギーを融通する等の省エネの取り組みを促進します。</div> <div>17</div> <div>60</div> </div>	<div> <div>2) 低炭素な製品及び役務の利用</div> <div>2</div> <div>省エネルギー化が図られた無駄なく快適な社会の構築</div> <div>3</div> <div>地球温暖化対策においては、徹底した省エネ化を図っていくことが重要です。</div> <div>4</div> <div>沖縄県の二酸化炭素排出量は、民生部門（民生家庭部門、民生業務部門）が47.7%（2020年度）となっており、そのうち民生家庭部門の約8割、民生業務部門の9割を電力が占めています。</div> <div>5</div> <div>今後、個々の家庭や業務系施設での地道な省エネ努力が不可欠で、意識啓発と効果的な対策の促進が求められます。</div> <div>6</div> <div>そこで、家庭や業務系施設でのエネルギー消費実態や省エネによる効果の見える化（スマートメーター、HEMS・BEMSの導入）や業務系施設での省エネ改修の促進、沖縄県の気候に合う亜熱帯型省エネ住宅の普及などに取り組みます。</div> <div>7</div> <div>また、モノレール以外に軌道系交通がない沖縄県では、自動車への依存が全国でも極めて高い社会が形成されています。そこで、EV、PHV、FCV等の次世代自動車の普及を促進します。併せて、運転者の意識向上等により、エコドライブやアイドリングストップなど環境に配慮した自動車使用を促進させることも重要です。</div> <div>8</div> <div>なお、本県においては、観光客の増加等に伴う航空機からの温室効果ガス排出量の増加も見られることから、航空分野における省エネ化に取り組んでいく必要があります。</div> <div>9</div> <div>② 低炭素な製品及び役務の利用の施策（その1）</div> <div>10</div> <div>1. エネルギー利用の効率化の推進</div> <div>11</div> <div>コジェネレーションシステムの普及促進</div> <div>12</div> <div>熱源から電力と熱を生産し供給するシステムであるコジェネレーションシステムについて、光熱費の削減や蓄電池との併用による災害時における利活用などのメリットの周知、補助制度等の情報提供により、普及促進を図ります。</div> <div>13</div> <div>電力消費の見える化（スマートメーター等）</div> <div>14</div> <div>「電気の見える化」を図り、無駄な消費部分の明確化や機器等の効率の測定などソフト面・ハード面での省エネ対策が図れるようスマートメーターの導入を促進します。</div> <div>15</div> <div>2. 産業部門における省エネ対策の推進</div> <div>16</div> <div>製造業における省エネ対策の推進</div> <div>17</div> <div>製造業における省エネルギー等に関する取組がより一層の推進されるよう、事業者によるエネルギーに関するサービスを提供する「ESCO事業」や省エネ型機器の普及促進に向けた助言・指導等を行います。</div> <div>18</div> <div>建設工事における省エネ・省資源化の取組の指導</div> <div>19</div> <div>建設工事における省エネルギー、省資源に配慮した、工法や機械等の選定を促進します。</div> <div>20</div> <div>農業用機器の省エネ化・省エネ利用の普及啓発</div> <div>21</div> <div>農業用機器の省エネ化・省エネ利用に関する情報提供、普及啓発等を行うとともに、機器の燃費改善に向けた技術開発の支援等を行います。</div> <div>22</div> <div>コジェネレーションシステム：発電と同時に発生した排熱も利用して、冷暖房や給湯等の熱需要に利用するエネルギー供給システムで、総合熱効率の向上を図るもの。</div> <div>23</div> <div>ESCO事業：工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの環境を損なうことなく省エネエネルギーを実現し、さらにはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業（Energy Service Companyの略）。</div> <div>24</div> <div>58</div> </div>

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)

(旧) 現行計画

③ 低炭素な製品及び役務の利用の施策 (その2)

2. 産業部門における省エネ対策の推進		
重	製造業における省エネ対策の推進	製造業における省エネルギー等に関する取組がより一層推進されるよう、事業者エネルギー対策に関するサービスを提供する「ESCO 事業」や省エネ型機器の補助制度等の情報提供により、普及促進に向けた助言・指導等を行います。
	建設工事における省エネ・省資源化の取組の指導	建設工事における省エネルギー、省資源に配慮した、工法や機械等の選定を促進します。
	農業用機器の省エネ化・省エネ利用の普及啓発	農業用機器の省エネ化・省エネ利用に関する情報提供、普及啓発を行うとともに、機器の燃費改善に向けた技術開発の支援等を行います。
	漁業における省エネ対策の推進	漁業機器の省エネ化・省エネ利用に関する情報提供、普及啓発を行うとともに、導入支援を行います。
3. 自動車単体対策の推進		
重	次世代自動車の普及啓発	EV、PHV及びHV、FCV等の次世代自動車の普及啓発を行います。
	県保有車両のEV等への導入推進	県が所有する公用車を順次、EV等に転換します。また、ソーラーカーポート設置などによる再エネを活用したEVの運用(ゼロカーボン・ドライブ)など、再生可能エネルギーとの組み合わせによる脱炭素型の利活用を推進します。
	EV等の導入支援	EVやPHVの普及に向けて、補助制度等の情報提供を図るほか、充電インフラ等の利用環境の充実、設置場所の情報提供や太陽光発電設備と組み合わせた導入支援を検討します。
	EVバスの導入支援	県内を運行する路線バス、観光バス等の電動化及び充電設備導入に係る費用の補助を行います。
	EVごみ収集車の導入支援	ごみ収集車の電動化に係る情報提供、普及啓発を行います。
重	V2Hシステムの導入	EVがより普及しやすい環境を整備するために、住宅や事業所へのV2H(充放電設備)の普及啓発を行います。
	超小型モビリティやグリーンスローモビリティの普及啓発	自動車よりコンパクトで地域の手軽な足となる超小型モビリティやグリーンスローモビリティにより、コンパクトなまちづくりに適した交通手段として普及促進を図ります。

ESCO 事業：工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの観望を損なうことなく省エネルギーを実現し、さらにはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業(Energy Service Companyの略)。

超小型モビリティ：自動車よりコンパクトで、地域の手軽な移動の足となる1人～2人乗り程度の車両。エネルギー消費量は、通常の自動車に比べ1/6程度。

グリーンスローモビリティ：時速20km未満で公道を走る事が可能な4人乗り以上の電動車両。

②低炭素な製品及び役務の利用の施策 (その2)

3. 自動車単体対策の推進		
	次世代自動車の普及啓発	EV、PHV及びHV、FCV等の次世代自動車の普及啓発を行います。
	県保有車両のEV等への導入推進	県が所有する公用車を順次、EV等に転換します。また、ソーラーカーポート設置などによる再エネを活用したEVの運用(ゼロカーボン・ドライブ)など、再生可能エネルギーとの組み合わせによる脱炭素型の利活用を推進します。
	EV等の導入支援	EVやPHVの普及に向けて、補助制度等の情報提供を図るほか、充電インフラ等の利用環境の充実や太陽光発電設備と組み合わせた導入支援を検討します。
	EVバスの導入支援	県内を運行する路線バス、観光バス等の電動化及び充電設備導入に係る費用の補助を行います。
	V2Hシステムの導入	EVがより普及しやすい環境を整備するために、住宅や事業所へのV2H(充放電設備)の普及啓発を行います。
	超小型モビリティやグリーンスローモビリティの普及啓発	自動車よりコンパクトで地域の手軽な足となる超小型モビリティやグリーンスローモビリティにより、コンパクトなまちづくりに適した交通手段として普及促進を図ります。
	水素ステーションの整備	「水素・燃料電池戦略ロードマップ」を踏まえ、規制の見直しや補助制度等の情報提供を行うなど、水素ステーション整備の促進を図ります。
	エコドライブ等の推進	エコドライブの実践や関連機器等の普及に向けた情報提供やイベントの開催、普及員の育成等を行います。
	ゼロカーボンドライブ(再エネ電気+EV/PHEV/FCV)の普及	ソーラーカーポート設置などによる再エネを活用したEVの運用(ゼロカーボン・ドライブ)など、EVの多様な運用方法の検討及び実証事業を行います。
4. 船舶・航空の省エネ化等の推進		
	船舶・航空機の省エネ化等の推進	航空灯火のLED化や陸上電力供給による船舶のアイドリングストップなど脱炭素化に配慮した空港・港湾機能の高度化を推進するとともに、航空機・船舶の脱炭素化についても国と連携して取り組みます。
	空港や港湾における水素等需給拠点整備の検討	空港や港湾において、CO ₂ フリー水素等の需給拠点の整備について検討し、脱炭素化を目指した取組を推進します。

超小型モビリティ：自動車よりコンパクトで、地域の手軽な移動の足となる1人～2人乗り程度の車両。エネルギー消費量は、通常の自動車に比べ1/6程度。

グリーンスローモビリティ：時速20km未満で公道を走る事が可能な4人乗り以上の電動車両。

61

59

ESCO 事業：工場やビルの省エネルギーに関する包括的なサービスを提供し、それまでの状態を損なうことなく省エネルギーを実現し、さらにはその結果得られる省エネルギー効果を保証する事業(Energy Service Company の略)。
超小型モビリティ：自動車よりコンパクトで、地域の手軽な移動の足となる1人～2人乗り程度の車両。エネルギー消費量は、通常の自動車に比べ1/6程度。
グリーンスローモビリティ：時速20km未満で公道を走る事が可能な4人乗り以上の電動車両。

超小型モビリティ：自動車よりコンパクトで、地域の手軽な移動の足となる1人～2人乗り程度の車両。エネルギー消費量は、通常の自動車に比べ1/6程度。
グリーンスローモビリティ：時速20km未満で公道を走る事が可能な4人乗り以上の電動車両。

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)	(旧) 現行計画
<div> <div>② 低炭素な製品及び役務の利用の施策 (その3)</div> <div> <div>3. 自動車単体対策の推進</div> <div> <div>水素ステーションの整備</div> <div>「水素・燃料電池戦略ロードマップ」を踏まえ、規制の見直しや補助制度等の情報提供を行うなど、水素ステーション整備の促進を図ります。</div> </div> <div> <div>エコドライブ等の推進</div> <div>エコドライブの実践や関連機器等の普及に向けた情報提供やイベントの開催、普及員の育成等を行います。</div> </div> <div> <div>ゼロカーボンドライブ (再エネ電気+EV/PHEV/FCV) の普及</div> <div>ソーラーカーポート設置などによる再エネを活用したEVの運用 (ゼロカーボン・ドライブ) など、EVの多様な運用方法の検討及び実証事業を行います。</div> </div> </div> <div> <div>4. 船舶・航空の省エネ化等の推進</div> <div> <div>船舶・航空機の省エネ化等の推進</div> <div>航空灯火のLED化や陸上電力供給による船舶のアイドリングストップなど脱炭素化に配慮した空港・港湾機能の高度化を推進するとともに、航空機・船舶の脱炭素化についても国と連携して取り組みます。</div> </div> <div> <div>空港や港湾における水素等需給拠点整備の検討</div> <div>空港や港湾において、CO2フリー水素等の需給拠点の整備について検討し、脱炭素化を目指した取組を推進します。</div> </div> </div> <div> <div>5. 住宅における省エネルギー対策の推進</div> <div>①住宅設備等の性能向上</div> <div> <div>HEMS導入に向けた普及啓発</div> <div>住宅の新築に際して、HEMSに関する情報提供等を行い、機器・設備等の運転管理によるエネルギー消費量の削減を促進します。</div> </div> <div> <div>亜熱帯型省エネ住宅の普及啓発</div> <div>亜熱帯型省エネ住宅ガイドラインを県民に配布するなど、沖縄県の気候風土に適した亜熱帯型省エネ住宅の普及啓発を行います。</div> </div> <div> <div>低炭素建築物の認定の促進</div> <div>エコまち法に基づく低炭素建築物の認定を促進します。</div> </div> <div> <div>蒸暑地域住宅の普及啓発</div> <div>沖縄の歴史文化、蒸暑地域という気候風土等に適応した「風土に根ざした家づくり手引き」の普及促進を図るとともに、よりよい沖縄型の気候風土適応住宅の基準を検討します。</div> </div> <div> <div>重：ZEHの普及促進</div> <div>建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) に関する情報提供等を行うほか、住宅の快適性の向上や光熱費の削減、防災・減災性能の向上などのメリットの周知、補助制度の情報提供等により、ZEHの普及促進を図ります。</div> </div> </div> <div> <div>HEMS：住宅の複数の家電機器や給湯機器を、情報通信技術 (ICT) により自動制御することにより、省エネ化を図るシステムのこと。 (Home energy Management Systemの略)</div> <div>ZEH：快適な室内環境を実現しながら、住宅で消費する年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指す住宅。 (Net Zero Energy Houseの略)</div> </div> </div>	<div> <div>②低炭素な製品及び役務の利用の施策 (その3)</div> <div>5. 住宅における省エネルギー対策の推進</div> <div>①住宅設備等の性能向上</div> <div> <div>HEMS導入に向けた普及啓発</div> <div>住宅の新築に際して、HEMSに関する情報提供等を行い、機器・設備等の運転管理によるエネルギー消費量の削減を促進します。</div> </div> <div> <div>亜熱帯型省エネ住宅の普及啓発</div> <div>亜熱帯型省エネ住宅ガイドラインを県民に配布するなど、沖縄県の気候風土に適した亜熱帯型省エネ住宅の普及啓発を行います。</div> </div> <div> <div>低炭素建築物の認定の促進</div> <div>エコまち法に基づく低炭素建築物の認定を促進します。</div> </div> <div> <div>沖縄の気候風土に適應する住宅の省エネ基準の普及促進</div> <div>建築物省エネ法に基づき策定した「沖縄の気候風土に適應する住宅の省エネ基準」や、沖縄の歴史文化、気候風土等に適應した「風土に根ざした家づくり手引き」の普及促進を図ります。</div> </div> <div> <div>ZEHの普及促進</div> <div>重建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) に関する情報提供等を行うほか、住宅の快適性の向上や光熱費の削減、防災・減災性能の向上などのメリットの周知、補助制度の情報提供等により、ZEHの普及促進を図ります。</div> </div> <div> <div>低炭素浄化槽の普及促進</div> <div>集合住宅等に設置されている大型合併処理浄化槽の低炭素化および消費電力合理化が遅れていることを踏まえて、省エネ型の高効率な最新設備にする補助金の交付等の情報提供を行います。</div> </div> </div> <div> <div>②高効率機器の普及促進</div> <div>重</div> <div> <div>家庭における高効率な省エネルギー機器導入に向けた普及啓発</div> <div>エネルギー消費効率が最も優れているトップランナー対象機器 (照明、給湯器等) の普及に向けて、国や事業者等と協力を図るとともに、県民に対して普及啓発等を行います。</div> </div> <div> <div>高効率ICT機器の普及啓発</div> <div>家庭における省エネ対策として、高効率なICT機器の普及啓発を行います。</div> </div> </div> <div> <div>HEMS：住宅の複数の家電機器や給湯機器を、情報通信技術 (ICT) により自動制御することにより、省エネ化を図るシステムのこと。 (Home energy Management Systemの略)</div> <div>ZEH：快適な室内環境を実現しながら、住宅で消費する年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指す住宅。 (Net Zero Energy Houseの略)</div> </div>

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)

(旧) 現行計画

③ 低炭素な製品及び役務の利用の施策 (その4)

5. 住宅における省エネルギー対策の推進

①住宅設備等の性能向上

低炭素浄化槽の普及促進	集合住宅等に設置されている大型合併処理浄化槽の低炭素化および消費電力合理化が遅れていることを踏まえて、省エネ型の高効率な最新設備にする補助金の交付等の情報提供を行います。
-------------	---

②高効率機器の普及促進

家庭における高効率な省エネルギー機器導入に向けた普及啓発	エネルギー消費効率が最も優れているトップランナー対象機器(照明、給湯器等)の普及に向けて、国や事業者等と協力を図るとともに、県民に対して補助制度等の情報提供により、普及啓発等を行います。
------------------------------	---

高効率 ICT 機器の普及啓発	家庭における省エネ対策として、高効率な ICT 機器の普及啓発を行います。
-----------------	---------------------------------------

6. 業務系施設における省エネルギー対策の推進

①建築物等の性能向上

業務系施設における省エネ改修による省エネルギー化の促進	県施設における ESCO 事業の成果など、施設の省エネ化に関する情報提供を行い、民間業務系施設における省エネルギー化を促進します。
-----------------------------	---

BEMS 導入に関する情報提供によるエネルギー利用効率の向上	業務系施設の新設に際して、BEMS に関する情報提供等を行い、機器・設備の運転管理によるエネルギー利用効率の向上を図ります。
--------------------------------	--

ZEB の普及促進	建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) に関する情報提供等を行うほか、非住宅建築物の快適性の向上や光熱費の削減、防災・減災性能の向上などのメリットの周知、補助制度の情報提供等により、ZEB の普及促進を図ります。
-----------	---

②高効率機器の普及促進

業務系施設における高効率な省エネ設備・機器の普及啓発	オフィスビルや店舗等において消費電力の大きい白熱電球を蛍光ダイオード (LED) や有機 EL 照明等の高効率照明機器への転換など、省エネ効率の高い機器の導入に向けた情報提供等を行います。
----------------------------	--

高効率 ICT 機器の普及啓発	オフィスにおける省エネ対策として、高効率な ICT 機器の普及啓発を行います。
-----------------	---

BEMS: 主に業務系建築物の使用エネルギーや室内環境を、情報通信技術 (ICT) により把握し、機器を自動制御することによる、省エネ化を図るシステムのこと。(Building and Energy Management System の略)

ZEB: 快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指す建物。(Net Zero Energy Building の略)

②低炭素な製品及び役務の利用の施策 (その4)

6. 業務系施設における省エネルギー対策の推進

①建築物等の性能向上

業務系施設における省エネ改修による省エネルギー化の促進	県施設における ESCO 事業の成果など、施設の省エネ化に関する情報提供を行い、民間業務系施設における省エネルギー化を促進します。
-----------------------------	---

BEMS 導入に関する情報提供によるエネルギー利用効率の向上	業務系施設の新設に際して、BEMS に関する情報提供等を行い、機器・設備の運転管理によるエネルギー利用効率の向上を図ります。
--------------------------------	--

ZEB の普及促進	建築物省エネルギー性能表示制度 (BELS) に関する情報提供等を行うほか、非住宅建築物の快適性の向上や光熱費の削減、防災・減災性能の向上などのメリットの周知、補助制度の情報提供等により、ZEB の普及促進を図ります。
-----------	---

②高効率機器の普及促進

業務系施設における高効率な省エネ設備・機器の普及啓発	オフィスビルや店舗等において消費電力の大きい白熱電球を蛍光ダイオード (LED) や有機 EL 照明等の高効率照明機器への転換など、省エネ効率の高い機器の導入に向けた情報提供等を行います。
----------------------------	--

高効率 ICT 機器の普及啓発	オフィスにおける省エネ対策として、高効率な ICT 機器の普及啓発を行います。
-----------------	---

7. 行政の率先的取組

水道事業における省エネルギー対策の推進	水道事業において、省エネ機器の導入、調整池等における効率的な水運用により、エネルギー利用の削減を図ります。また、海水淡水化施設における省エネ対策の推進を図ります。
---------------------	---

下水道事業における省エネルギー対策の推進	下水道処理施設における省エネルギー対策を行うとともに、汚水処理の過程で発生する汚泥やバイオガス等の未利用エネルギーの有効利用を推進します。
----------------------	---

県有施設における省エネルギー化の推進	県有建築物の設計を行う際に、建築環境総合性能評価システム (CASBEE) における性能評価を実施し、環境負荷の低減を推進します。
--------------------	---

BEMS: 主に業務系建築物の使用エネルギーや室内環境を、情報通信技術 (ICT) により把握し、機器を自動制御することによる、省エネ化を図るシステムのこと。(Building and Energy Management System の略)

ZEB: 快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間のエネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指す建物。(Net Zero Energy Building の略)

CASBEE: 建築環境総合性能評価システム。省エネや省資源・リサイクル性能といった環境負荷削減の側面はもとより、室内の快適性や景観への配慮といった環境品質・性能の向上といった側面も含めた、建築物の環境性能を総合的に評価するシステム。(Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency の略)

63

61

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)	(旧) 現行計画												
<div> <div>1</div> <div>2</div> <div>3</div> <div>4</div> <div>5</div> <div>6</div> <div>7</div> <div>8</div> <div>9</div> <div>10</div> <div>11</div> <div>12</div> <div>13</div> <div>14</div> <div>15</div> <div>16</div> <div>17</div> <div>18</div> <div>19</div> <div>20</div> <div>21</div> <div>22</div> </div> <div> <p>②低炭素な製品及び役務の利用の施策 (その5)</p> <table> <tr> <td colspan="2">7. 行政の率先的取組</td></tr> <tr> <td>水道事業における省エネルギー対策の推進</td><td>水道事業において、省エネ機器の導入、調整池等における効率的な水運用により、エネルギー利用の削減を図ります。また、海水淡水化施設における省エネ対策の推進を図ります。</td></tr> <tr> <td>下水道事業における省エネルギー対策の推進</td><td>下水道処理施設における省エネルギー対策を行うとともに、汚水処理の過程で発生する汚泥やバイオガス等の未利用エネルギーの有効利用を推進します。</td></tr> <tr> <td>県有施設における省エネルギー化の推進</td><td>県有建築物の設計を行う際に、建築環境総合性能評価システム (CASBEE) における性能評価を実施し、環境負荷の低減を推進します。</td></tr> <tr> <td>重 県有施設 ZEB 化の推進</td><td>県有施設 ZEB 化を推進します。</td></tr> <tr> <td>道路照明や信号灯器の LED 化の推進</td><td>道路照明の省エネ化に向け、県管理道路における道路照明灯の LED 化を推進するとともに、信号灯器の LED 化を推進します。</td></tr> </table> <p>CASBEE：建築環境総合性能評価システム。省エネや省資源・リサイクル性能といった環境負荷削減の側面はもとより、室内の快適性や景観への配慮といった環境品質・性能の向上といった側面も含めた、建築物の環境性能を総合的に評価するシステム。(Comprehensive Assessment System for Built Environment Efficiency の略)</p> </div> <div>64</div>	7. 行政の率先的取組		水道事業における省エネルギー対策の推進	水道事業において、省エネ機器の導入、調整池等における効率的な水運用により、エネルギー利用の削減を図ります。また、海水淡水化施設における省エネ対策の推進を図ります。	下水道事業における省エネルギー対策の推進	下水道処理施設における省エネルギー対策を行うとともに、汚水処理の過程で発生する汚泥やバイオガス等の未利用エネルギーの有効利用を推進します。	県有施設における省エネルギー化の推進	県有建築物の設計を行う際に、建築環境総合性能評価システム (CASBEE) における性能評価を実施し、環境負荷の低減を推進します。	重 県有施設 ZEB 化の推進	県有施設 ZEB 化を推進します。	道路照明や信号灯器の LED 化の推進	道路照明の省エネ化に向け、県管理道路における道路照明灯の LED 化を推進するとともに、信号灯器の LED 化を推進します。	
7. 行政の率先的取組													
水道事業における省エネルギー対策の推進	水道事業において、省エネ機器の導入、調整池等における効率的な水運用により、エネルギー利用の削減を図ります。また、海水淡水化施設における省エネ対策の推進を図ります。												
下水道事業における省エネルギー対策の推進	下水道処理施設における省エネルギー対策を行うとともに、汚水処理の過程で発生する汚泥やバイオガス等の未利用エネルギーの有効利用を推進します。												
県有施設における省エネルギー化の推進	県有建築物の設計を行う際に、建築環境総合性能評価システム (CASBEE) における性能評価を実施し、環境負荷の低減を推進します。												
重 県有施設 ZEB 化の推進	県有施設 ZEB 化を推進します。												
道路照明や信号灯器の LED 化の推進	道路照明の省エネ化に向け、県管理道路における道路照明灯の LED 化を推進するとともに、信号灯器の LED 化を推進します。												

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)	(旧) 現行計画																																				
<p>1 3) 地域環境の整備・改善</p> <p>2 環境負荷の少ない、みどりあふれるまちづくりの推進</p> <p>3 本県の二酸化炭素排出量は、運輸部門からの排出の占める割合が大きくなっています。本県</p> <p>4 においては、人口や観光客数の増加等による自動車保有台数の増加という現状から、低炭素型</p> <p>5 の交通システムへの移行を図るため、渋滞緩和や公共交通の利用促進等の取組を進めます。</p> <p>6 温室効果ガス排出量の低減に向けては、各主体が個別に対策を進めることも重要ですが、各</p> <p>7 主体の活動に伴うエネルギー使用が低減するような高効率に活動できる都市の形成を目指すこ</p> <p>8 とが必要です。例えば、各主体の移動量が低減するように公共施設や商業施設等を適正に配置</p> <p>9 し、住居や市街地を利便性の高い公共交通軸上に計画的に配置する等、集約型・低炭素型の都</p> <p>10 市構造やスマートコミュニティの形成を図ることなどが考えられます。</p> <p>11 また、本県が多くの離島から成る島しょ県であることを踏まえ、その規模に応じたまちづく</p> <p>12 りの在り方も検討する必要があります。</p> <p>13 さらに、二酸化炭素吸収源の活用により、地球温暖化の進行抑制を目指します。</p> <p>14 そのためには、森林を適切に維持管理し、樹木等が健全に成長できる環境を整備するととも</p> <p>15 に、堆肥等有機物の投入によって土壌中への炭素貯留を進めるほか、海洋生態系に蓄積される</p> <p>16 炭素であるブルーカーボンの吸収源としての活用を検討していく必要があります。</p> <p>17</p> <p>18 ④ 地域環境の整備・改善の施策 (その1)</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="264 805 972 837">1. 交通分野における低炭素化の推進</td><td data-bbox="264 837 972 869">①自動車交通流対策の推進</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 869 539 925">高度道路情報化等(ETC2.0サービ</td><td data-bbox="539 869 972 925">渋滞情報の提供等により、交通流を分散させ、渋滞の緩和を図ります。</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 925 539 981">スの拡大等)</td><td data-bbox="539 925 972 981">最先端の情報通信や制御技術を活用して、交通流の改善を図ります。</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 981 539 1037">高度道路交通システム(ITS)等</td><td data-bbox="539 981 972 1037">最先端の情報通信や制御技術を活用して、交通流の改善を図ります。</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 1037 539 1093">による交通流の改善</td><td data-bbox="539 1037 972 1093">低炭素まちづくりに向けて、人・モノが効率的に行き交う幹線道路網整備等の交通流対策を推進します。</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 1093 539 1149">交通流対策の推進</td><td data-bbox="539 1093 972 1149">道路拡幅工事等による主要渋滞交差点の渋滞ボトルネック対策に取り組みます。</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 1149 539 1204">渋滞ボトルネック対策</td><td data-bbox="539 1149 972 1204">自動車利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市や地域レベルの交通渋滞等の交通問題を改善する手法を推進します。</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 1204 539 1260">交通需要マネジメント(TDM)施</td><td data-bbox="539 1204 972 1260">自動車利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市や地域レベルの交通渋滞等の交通問題を改善する手法を推進します。</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 1260 539 1316">策の推進</td><td data-bbox="539 1260 972 1316"></td></tr> </table>	1. 交通分野における低炭素化の推進	①自動車交通流対策の推進	高度道路情報化等(ETC2.0サービ	渋滞情報の提供等により、交通流を分散させ、渋滞の緩和を図ります。	スの拡大等)	最先端の情報通信や制御技術を活用して、交通流の改善を図ります。	高度道路交通システム(ITS)等	最先端の情報通信や制御技術を活用して、交通流の改善を図ります。	による交通流の改善	低炭素まちづくりに向けて、人・モノが効率的に行き交う幹線道路網整備等の交通流対策を推進します。	交通流対策の推進	道路拡幅工事等による主要渋滞交差点の渋滞ボトルネック対策に取り組みます。	渋滞ボトルネック対策	自動車利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市や地域レベルの交通渋滞等の交通問題を改善する手法を推進します。	交通需要マネジメント(TDM)施	自動車利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市や地域レベルの交通渋滞等の交通問題を改善する手法を推進します。	策の推進		<p>3) 地域環境の整備・改善</p> <p>環境負荷の少ない、みどりあふれるまちづくりの推進</p> <p>本県の二酸化炭素排出量は、運輸部門からの排出の占める割合が大きくなっています。本県</p> <p>においては、人口や観光客数の増加等による自動車保有台数の増加という現状から、低炭素型</p> <p>の交通システムへの移行を図るため、渋滞緩和や公共交通の利用促進等の取組を進めます。</p> <p>温室効果ガス排出量の低減に向けては、各主体が個別に対策を進めることも重要ですが、各</p> <p>主体の活動に伴うエネルギー使用が低減するような高効率に活動できる都市の形成を目指すこ</p> <p>とが必要です。例えば、各主体の移動量が低減するように公共施設や商業施設等を適正に配置</p> <p>し、住居や市街地を利便性の高い公共交通軸上に計画的に配置する等、集約型・低炭素型の都</p> <p>市構造やスマートコミュニティの形成を図ることなどが考えられます。</p> <p>また、本県が多くの離島から成る島しょ県であることを踏まえ、その規模に応じたまちづく</p> <p>りの在り方も検討する必要があります。</p> <p>さらに、二酸化炭素吸収源の活用により、地球温暖化の進行抑制を目指します。</p> <p>そのためには、森林を適切に維持管理し、樹木等が健全に成長できる環境を整備するととも</p> <p>に、堆肥等有機物の投入によって土壌中への炭素貯留を進めるほか、海洋生態系に蓄積される</p> <p>炭素であるブルーカーボンの吸収源としての活用を検討していく必要があります。</p> <p>③地域環境の整備・改善の施策 (その1)</p> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1283 813 1982 845">1. 交通分野における低炭素化の推進</td><td data-bbox="1283 845 1982 877">①自動車交通流対策の推進</td></tr> <tr> <td data-bbox="1283 877 1559 933">高度道路情報化等(ETC2.0サービ</td><td data-bbox="1559 877 1982 933">渋滞情報の提供等により、交通流を分散させ、渋滞の緩和を図ります。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1283 933 1559 989">スの拡大等)</td><td data-bbox="1559 933 1982 989">最先端の情報通信や制御技術を活用して、交通流の改善を図ります。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1283 989 1559 1045">高度道路交通システム(ITS)等</td><td data-bbox="1559 989 1982 1045">最先端の情報通信や制御技術を活用して、交通流の改善を図ります。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1283 1045 1559 1101">による交通流の改善</td><td data-bbox="1559 1045 1982 1101">低炭素まちづくりに向けて、人・モノが効率的に行き交う幹線道路網整備等の交通流対策を推進します。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1283 1101 1559 1157">交通流対策の推進</td><td data-bbox="1559 1101 1982 1157">道路拡幅工事等による主要渋滞交差点の渋滞ボトルネック対策に取り組みます。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1283 1157 1559 1212">渋滞ボトルネック対策</td><td data-bbox="1559 1157 1982 1212">自動車利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市や地域レベルの交通渋滞等の交通問題を改善する手法を推進します。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1283 1212 1559 1268">交通需要マネジメント(TDM)施</td><td data-bbox="1559 1212 1982 1268">自動車利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市や地域レベルの交通渋滞等の交通問題を改善する手法を推進します。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1283 1268 1559 1324">策の推進</td><td data-bbox="1559 1268 1982 1324"></td></tr> </table>	1. 交通分野における低炭素化の推進	①自動車交通流対策の推進	高度道路情報化等(ETC2.0サービ	渋滞情報の提供等により、交通流を分散させ、渋滞の緩和を図ります。	スの拡大等)	最先端の情報通信や制御技術を活用して、交通流の改善を図ります。	高度道路交通システム(ITS)等	最先端の情報通信や制御技術を活用して、交通流の改善を図ります。	による交通流の改善	低炭素まちづくりに向けて、人・モノが効率的に行き交う幹線道路網整備等の交通流対策を推進します。	交通流対策の推進	道路拡幅工事等による主要渋滞交差点の渋滞ボトルネック対策に取り組みます。	渋滞ボトルネック対策	自動車利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市や地域レベルの交通渋滞等の交通問題を改善する手法を推進します。	交通需要マネジメント(TDM)施	自動車利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市や地域レベルの交通渋滞等の交通問題を改善する手法を推進します。	策の推進	
1. 交通分野における低炭素化の推進	①自動車交通流対策の推進																																				
高度道路情報化等(ETC2.0サービ	渋滞情報の提供等により、交通流を分散させ、渋滞の緩和を図ります。																																				
スの拡大等)	最先端の情報通信や制御技術を活用して、交通流の改善を図ります。																																				
高度道路交通システム(ITS)等	最先端の情報通信や制御技術を活用して、交通流の改善を図ります。																																				
による交通流の改善	低炭素まちづくりに向けて、人・モノが効率的に行き交う幹線道路網整備等の交通流対策を推進します。																																				
交通流対策の推進	道路拡幅工事等による主要渋滞交差点の渋滞ボトルネック対策に取り組みます。																																				
渋滞ボトルネック対策	自動車利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市や地域レベルの交通渋滞等の交通問題を改善する手法を推進します。																																				
交通需要マネジメント(TDM)施	自動車利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市や地域レベルの交通渋滞等の交通問題を改善する手法を推進します。																																				
策の推進																																					
1. 交通分野における低炭素化の推進	①自動車交通流対策の推進																																				
高度道路情報化等(ETC2.0サービ	渋滞情報の提供等により、交通流を分散させ、渋滞の緩和を図ります。																																				
スの拡大等)	最先端の情報通信や制御技術を活用して、交通流の改善を図ります。																																				
高度道路交通システム(ITS)等	最先端の情報通信や制御技術を活用して、交通流の改善を図ります。																																				
による交通流の改善	低炭素まちづくりに向けて、人・モノが効率的に行き交う幹線道路網整備等の交通流対策を推進します。																																				
交通流対策の推進	道路拡幅工事等による主要渋滞交差点の渋滞ボトルネック対策に取り組みます。																																				
渋滞ボトルネック対策	自動車利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市や地域レベルの交通渋滞等の交通問題を改善する手法を推進します。																																				
交通需要マネジメント(TDM)施	自動車利用者の交通行動の変更を促すことにより、都市や地域レベルの交通渋滞等の交通問題を改善する手法を推進します。																																				
策の推進																																					

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)			(旧) 現行計画
1	④ 地域環境の整備・改善の施策 (その2)		③ 地域環境の整備・改善の施策 (その2)
2	② 自動車交通の適正化		② 自動車交通の適正化
3	ノーマイカーデーの推進	特定の日に自動車利用を自粛するノーマイカーデーの普及を事業者等とともに検討します。	ノーマイカーデーの推進
4	時差出勤の推進	朝夕のラッシュ時から比較的道の空いている時間帯への出勤・退勤時間の変更を事業者等とともに検討します。	時差出勤の推進
5	テレワークの促進	自動車交通量の削減にも寄与するテレワークなどの多様で柔軟な働き方を促進します。	テレワークの促進
6	カーシェアリングの導入	1台の自動車を共有するカーシェアリングの仕組みの普及を図ります。	カーシェアリングの導入
7	モビリティウィーク&カーフリーデーの推進	過度に車に頼りすぎない暮らしについて社会啓発する施策を推進します。	モビリティウィーク&カーフリーデーの推進
8	相乗り (HOV) の普及・啓発	1人乗りによる自動車交通量を削減し、交通量を削減することによる道路モビリティの改善を図ります。	相乗り (HOV) の普及・啓発
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			
21	③ 公共交通の利用促進		③ 公共交通の利用促進 重
22	重 モビリティマネジメント施策の推進	モビリティマネジメントにより、公共交通利用への転換を促進します。	モビリティマネジメント施策の推進
23			
24	重 新たな決済手段の導入による公共交通機関の利便性の向上	公共交通機関の更なる利用促進に向け、IC乗車券やコンタクトレス決済をはじめとする新たな決済手段の普及促進を行います。	新たな決済手段の導入による公共交通機関の利便性の向上
25			
26			
27			
28	重 パーク&バスライドの促進	都心部への自家用車の流入を抑制し、自家用車の利用距離の低減と都心部の渋滞緩和を図るため、主要バス停への駐車場整備を検討します。	パーク&バスライドの促進
29			
30			
31	重 サイクル&バスライドの促進	駐輪場やシェアサイクル (コミュニティサイクル) ポートの設置等により、自転車からバスへの乗り継ぎを容易にすることにより、利便性の向上を図る取組を検討します。	サイクル&バスライドの促進
32			
33			
34	重 バス&モノレールライドの促進	バスとモノレールの連携による公共交通の利便性向上と、自動車利用者からの転換を図り、都市部の渋滞緩和を図ります。	バス&モノレールライドの促進
35			
36			
37	重 レンタカー&モノレールライドの促進	モノレール駅付近におけるレンタカーの貸出、借受により、レンタカーによる都心通過車両数の減少を図ります。	レンタカー&モノレールライドの促進
38			
39			
40			

新 旧 対 照 表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)			(旧) 現行計画
1			
2	重	モノレールの利用促進	モノレールの利用促進を図るため、沿線地域、周辺施設及びパーク＆ライド駐車場との連携などの取組を沖縄都市モノレール株式会社とともに推進します。
3			
4	重	モノレールの輸送力の増強	過度な自家用車利用から公共交通利用への転換を図るため、定時速達性に優れた幹線公共交通機関としてモノレールの輸送力の増強に取り組みます。
5			
6	重	キャンパス交通システムの促進	モノレールの交通結節点と大学キャンパス間において、公共交通機関の利用を促進します。
7			
8	重	バスレーン等の拡大による定時速達性の確保	バスレーンの延長を検討します。
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			

HOV：相乗りをしている自動車のこと。(High Occupancy Vehicle の略)

モビリティマネジメント：1人1人のモビリティ（移動）が、過度な自動車利用から公共交通等を適切に利用する等、社会的にも個人的にも望ましい方向に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策。

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)			(旧) 現行計画
1	③地域環境の整備・改善の施策 (その3)		③地域環境の整備・改善の施策 (その3)
2	③公共交通の利用促進		③公共交通の利用促進
3	重	バスの利便性向上	バス利用者の利便性向上が図られるよう、ノンステップバスの導入を促進するとともに、バス停留所の上屋を整備します。
4		バス路線網の改善 (基幹バスの導入)	バス路線網の再編や基幹バスの導入等、バス運行体系の改善を検討し、自家用車から公共交通利用への転換を促します。
5	重	新たな公共交通の整備	自家用車から公共交通への転換を図るため、定時性や速達性が確保され、鉄軌道を含む新たな公共交通システムと地域を結ぶ利便性の高い公共交通ネットワーク (バスやLRT など) の構築に向けた取組を推進します。
6		CASE の考え方に基づくモビリティ (電動化、自動運転化等)	CASE 等の基盤となる公共交通情報等のオープンデータを継続的に利用できる環境の構築・維持や、ICTを活用した新たなサービスの創出を促進します。
7	重	交通結節拠点の整備	県民や観光客の利便性の向上に資する交通結節点やフィーダー (支線) 交通の機能強化と、ラストワンマイルサービスの導入に取り組みます。
8		地域公共交通計画の策定	持続可能な地域旅客運送サービスの提供に資する地域公共交通計画の策定を促進します。
9	重	交通情報の提供 (デジタルサイネージ、動的データのオープン化)	バス停での到着案内 (デジタルサイネージ、動的データのオープン化) 等の遅延状況の見える化により、バスの利用を促進します。
10		④物流分野における取組	④観光分野における取組
11	重	港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減	観光マップの活用等による公共交通を利用した観光の促進
12		物流ターミナルや臨港道路の整備等により、港湾の最適な選択による貨物の陸上輸送距離の削減を促進します。	観光マップへの大手検索サイトでの経路検索結果にリンクするQRコードの掲載や公共交通を利用したモデルコースを示すなど、観光客のモノレール・バス利用を促進します。
13	重	⑤観光分野における取組	観光地間の公共交通利便性の促進
14		観光マップの活用等による公共交通を利用した観光の促進	観光客の観光地間のアクセスの向上を図るため、観光地を結ぶバスの運行や定期船の利便性の向上を促進します。
15	重	観光地間の公共交通利便性の促進	自転車や超小型モビリティを利用した観光促進
16		観光客の観光地間のアクセスの向上を図るため、観光地を結ぶバスの運行や定期船の利便性の向上を促進します。	ホテルや観光拠点における自転車や超小型モビリティ、グリーンスローモビリティの導入を促し、公共交通を組合せた観光を促進します。
17	重	自転車や超小型モビリティを利用した観光促進	空港・港湾から観光地までの交通手段となるモノレール、バス、タクシー、レンタカー、船舶などの二次交通の機能強化を図りつつ、主要観光拠点を観光二次交通の交通結節点として位置づけ、自動運転技術を活用した新たなモビリティや脱炭素の視点を踏まえた電気自動車等の次世代自動車、カーシェアリングの活用などの検討など、多様なモビリティを活用したシームレスな乗り継ぎサービスの提供に取り組みます。
18		MaaS等の環境整備	複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、一つのサービスとして「検索・予約・決済」ができるMaaS等、官民一体でのデータ及び提供サービス等を連携することにより、県民や観光客の公共交通機関の利用を促進します。
19	CASE: 「Connected (コネクテッド)」「Automated/Autonomous (自動運転)」「Shared & Service (シェアリング)」「Electrification (電動化)」というモビリティの変革を要す4つの領域の頭文字をつなげた造語。		

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)	(旧) 現行計画				
<div data-bbox="219 260 246 710"> 1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 </div> <table border="1" data-bbox="264 260 981 651"> <tr> <td data-bbox="264 260 539 499"> <div data-bbox="304 357 539 408"> 空港・港湾から観光地までの観光二次交通の機能強化等 </div> </td><td data-bbox="539 260 981 499"> <div data-bbox="551 268 969 499"> 空港・港湾から観光地までの交通手段となるモノレール、バス、タクシー、レンタカー、船舶などの二次交通の機能強化を図りつつ、主要観光拠点を観光二次交通の交通結節点として位置づけ、自動運転技術を活用した新たなモビリティや脱炭素の視点を踏まえた電気自動車等の次世代自動車、カーシェアリングの活用を検討など、多様なモビリティを活用したシームレスな乗り継ぎサービスの提供に取り組みます。 </div> </td></tr> <tr> <td data-bbox="264 499 539 651"> <div data-bbox="304 568 539 587"> MaaS 等の環境整備 </div> </td><td data-bbox="539 499 981 651"> <div data-bbox="551 507 969 651"> 複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、一つのサービスとして「検索・予約・決済」ができる MaaS 等、官民一体でのデータ及び提供サービス等を連携することにより、県民や観光客の公共交通機関の利用を促進します。 </div> </td></tr> </table> <div data-bbox="264 675 981 710"> CASE: 「Connected (コネクテッド)」 「Automated/Autonomous (自動運転)」 「Shared & Service (シェアリング)」 「Electrification (電動化)」 というモビリティの変革を表す4つの領域の頭文字をつなげた造語 </div>	<div data-bbox="304 357 539 408"> 空港・港湾から観光地までの観光二次交通の機能強化等 </div>	<div data-bbox="551 268 969 499"> 空港・港湾から観光地までの交通手段となるモノレール、バス、タクシー、レンタカー、船舶などの二次交通の機能強化を図りつつ、主要観光拠点を観光二次交通の交通結節点として位置づけ、自動運転技術を活用した新たなモビリティや脱炭素の視点を踏まえた電気自動車等の次世代自動車、カーシェアリングの活用を検討など、多様なモビリティを活用したシームレスな乗り継ぎサービスの提供に取り組みます。 </div>	<div data-bbox="304 568 539 587"> MaaS 等の環境整備 </div>	<div data-bbox="551 507 969 651"> 複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、一つのサービスとして「検索・予約・決済」ができる MaaS 等、官民一体でのデータ及び提供サービス等を連携することにより、県民や観光客の公共交通機関の利用を促進します。 </div>	
<div data-bbox="304 357 539 408"> 空港・港湾から観光地までの観光二次交通の機能強化等 </div>	<div data-bbox="551 268 969 499"> 空港・港湾から観光地までの交通手段となるモノレール、バス、タクシー、レンタカー、船舶などの二次交通の機能強化を図りつつ、主要観光拠点を観光二次交通の交通結節点として位置づけ、自動運転技術を活用した新たなモビリティや脱炭素の視点を踏まえた電気自動車等の次世代自動車、カーシェアリングの活用を検討など、多様なモビリティを活用したシームレスな乗り継ぎサービスの提供に取り組みます。 </div>				
<div data-bbox="304 568 539 587"> MaaS 等の環境整備 </div>	<div data-bbox="551 507 969 651"> 複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、一つのサービスとして「検索・予約・決済」ができる MaaS 等、官民一体でのデータ及び提供サービス等を連携することにより、県民や観光客の公共交通機関の利用を促進します。 </div>				

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)	(旧) 現行計画																																								
<div> <div>③地域環境の整備・改善の施策 (その4)</div> <div>2. まちづくりにおける低炭素化の推進</div> <div>①魅力あるまちづくり</div> <table> <tr> <td>トランジットモールによる通行規制の導入 (国際通りトランジットモール)</td><td>公共交通への利用転換を図るため、道路のトランジットモール化による自家用車の通行規制を検討します。</td></tr> <tr> <td>シェアサイクル (コミュニティサイクル) の導入</td><td>自転車利用を促進するため、シェアサイクル (コミュニティサイクル) の導入を促進します。</td></tr> <tr> <td>良好な歩行者空間の形成</td><td>街路樹の活用やバリアフリー化の推進により良好な歩行者空間を整備するとともに、地域の商業施設や観光拠点等との連携により、歩いて楽しいまちづくりを検討します。</td></tr> <tr> <td>自転車利用環境の整備</td><td>自転車通行空間の整備や普及啓発を行います。</td></tr> </table> <div>②集約型・低炭素型都市構造の実現</div> <table> <tr> <td>低炭素型まちづくりに向けた都市計画・地区計画策定の促進</td><td>個々の施設等が単独で省エネルギー対策を進めるだけでなく、地域全体でエネルギー利用効率を高めるため、低炭素型まちづくりの視点を盛り込んだ、都市計画や地区計画の策定を促進します。</td></tr> <tr> <td>沖縄らしいスマートコミュニティ形成の促進</td><td>エネルギー関連技術やマイクログリッド、これらを結ぶ ICT の活用やインフラデータの総合活用に加え、亜熱帯地域の気候に合わせた省エネ型住宅整備、小規模離島に合わせた制御方法など、沖縄らしいスマートコミュニティの構築を促進します。</td></tr> <tr> <td>グリーン ICT の活用</td><td>省電力化など、地球環境への負荷を低減できる ICT 関連機器や IT システムなどの導入や ICT を活用することで地球環境への負荷を低減する取組を推進します。</td></tr> <tr> <td>低炭素で災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入</td><td>災害に強く、脱炭素な地域づくりを支援するため、先進的技術や取組を採り入れた再生可能エネルギーや天然ガスなどによる自立・分散型エネルギーシステム (蓄電池導入を含む) や地域エネルギーセンターに関する補助制度等の情報提供を行い、その普及促進を図ります。</td></tr> <tr> <td>水素社会実現に向けた取組の検討</td><td>水素ステーション、定置用燃料電池、燃料電池自動車等に関する情報提供を行うとともに導入促進に向けた取組を検討します。</td></tr> <tr> <td>水素を利用した脱炭素で災害に強い安全・安心な地域づくり</td><td>水素・アンモニア等の次世代エネルギーの地産地消による災害に強い安全・安心な地域づくりや県内の水素関連産業の創出を促進します。</td></tr> </table> </div>	トランジットモールによる通行規制の導入 (国際通りトランジットモール)	公共交通への利用転換を図るため、道路のトランジットモール化による自家用車の通行規制を検討します。	シェアサイクル (コミュニティサイクル) の導入	自転車利用を促進するため、シェアサイクル (コミュニティサイクル) の導入を促進します。	良好な歩行者空間の形成	街路樹の活用やバリアフリー化の推進により良好な歩行者空間を整備するとともに、地域の商業施設や観光拠点等との連携により、歩いて楽しいまちづくりを検討します。	自転車利用環境の整備	自転車通行空間の整備や普及啓発を行います。	低炭素型まちづくりに向けた都市計画・地区計画策定の促進	個々の施設等が単独で省エネルギー対策を進めるだけでなく、地域全体でエネルギー利用効率を高めるため、低炭素型まちづくりの視点を盛り込んだ、都市計画や地区計画の策定を促進します。	沖縄らしいスマートコミュニティ形成の促進	エネルギー関連技術やマイクログリッド、これらを結ぶ ICT の活用やインフラデータの総合活用に加え、亜熱帯地域の気候に合わせた省エネ型住宅整備、小規模離島に合わせた制御方法など、沖縄らしいスマートコミュニティの構築を促進します。	グリーン ICT の活用	省電力化など、地球環境への負荷を低減できる ICT 関連機器や IT システムなどの導入や ICT を活用することで地球環境への負荷を低減する取組を推進します。	低炭素で災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入	災害に強く、脱炭素な地域づくりを支援するため、先進的技術や取組を採り入れた再生可能エネルギーや天然ガスなどによる自立・分散型エネルギーシステム (蓄電池導入を含む) や地域エネルギーセンターに関する補助制度等の情報提供を行い、その普及促進を図ります。	水素社会実現に向けた取組の検討	水素ステーション、定置用燃料電池、燃料電池自動車等に関する情報提供を行うとともに導入促進に向けた取組を検討します。	水素を利用した脱炭素で災害に強い安全・安心な地域づくり	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの地産地消による災害に強い安全・安心な地域づくりや県内の水素関連産業の創出を促進します。	<div> <div>③地域環境の整備・改善の施策 (その4)</div> <div>2. まちづくりにおける低炭素化の推進</div> <div>①魅力あるまちづくり</div> <table> <tr> <td>トランジットモールによる通行規制の導入 (国際通りトランジットモール)</td><td>公共交通への利用転換を図るため、道路のトランジットモール化による自家用車の通行規制を検討します。</td></tr> <tr> <td>コミュニティサイクル (シェアサイクル) の導入</td><td>自転車利用を促進するため、シェアサイクル (コミュニティサイクル) の導入を促進します。</td></tr> <tr> <td>良好な歩行者空間の形成</td><td>街路樹の活用やバリアフリー化の推進により良好な歩行者空間を整備するとともに、地域の商業施設や観光拠点等との連携により、歩いて楽しいまちづくりを検討します。</td></tr> <tr> <td>自転車利用環境の整備</td><td>自転車通行空間の整備や普及啓発を行います。</td></tr> </table> <div>②集約型・低炭素型都市構造の実現</div> <table> <tr> <td>低炭素型まちづくりに向けた都市計画・地区計画策定の促進</td><td>個々の施設等が単独で省エネルギー対策を進めるだけでなく、地域全体でエネルギー利用効率を高めるため、低炭素型まちづくりの視点を盛り込んだ、都市計画や地区計画の策定を促進します。</td></tr> <tr> <td>沖縄らしいスマートコミュニティ形成の促進</td><td>エネルギー関連技術やマイクログリッド、これらを結ぶ ICT の活用やインフラデータの総合活用に加え、亜熱帯地域の気候に合わせた省エネ型住宅整備、小規模離島に合わせた制御方法など、沖縄らしいスマートコミュニティの構築を促進します。</td></tr> <tr> <td>グリーン ICT の活用</td><td>省電力化など、地球環境への負荷を低減できる ICT 関連機器や IT システムなどの導入や ICT を活用することで地球環境への負荷を低減する取組を推進します。</td></tr> <tr> <td>低炭素で災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入</td><td>災害に強く、脱炭素な地域づくりを支援するため、先進的技術や取組を採り入れた再生可能エネルギーや天然ガスなどによる自立・分散型エネルギーシステム (蓄電池導入を含む) に関する補助制度等の情報提供を行い、その普及促進を図ります。</td></tr> <tr> <td>水素社会実現に向けた取組の検討</td><td>水素ステーション、定置用燃料電池、燃料電池自動車等に関する情報提供を行うとともに導入促進に向けた取組を検討します。</td></tr> <tr> <td>水素を利用した脱炭素で災害に強い安全・安心な地域づくり</td><td>水素・アンモニア等の次世代エネルギーの地産地消による災害に強い安全・安心な地域づくりや県内の水素関連産業の創出を促進します。</td></tr> </table> <div> <p>トランジットモール：自動車の乗り入れを制限し、歩行者とバスや路面電車などの公共交通機関のみが通行できる一定の商業空間。</p> <p>スマートコミュニティ：スマートグリッドの技術を活用し、家庭やビル・交通システムをネットワーク化して消費エネルギーを最小限に抑え、るとともに太陽光や風力など再生可能エネルギーを最大限に活用するエネルギー管理を地域単位で行う環境配慮型の地域システムのこと。</p> <p>マイクログリッド：小規模電力網、小型分散型エネルギー (太陽光、風力、バイオマスなど) を結び、地域内で効率的に運用して電力の需給バランスを調整する地域電力ネットワーク。</p> </div> </div>	トランジットモールによる通行規制の導入 (国際通りトランジットモール)	公共交通への利用転換を図るため、道路のトランジットモール化による自家用車の通行規制を検討します。	コミュニティサイクル (シェアサイクル) の導入	自転車利用を促進するため、シェアサイクル (コミュニティサイクル) の導入を促進します。	良好な歩行者空間の形成	街路樹の活用やバリアフリー化の推進により良好な歩行者空間を整備するとともに、地域の商業施設や観光拠点等との連携により、歩いて楽しいまちづくりを検討します。	自転車利用環境の整備	自転車通行空間の整備や普及啓発を行います。	低炭素型まちづくりに向けた都市計画・地区計画策定の促進	個々の施設等が単独で省エネルギー対策を進めるだけでなく、地域全体でエネルギー利用効率を高めるため、低炭素型まちづくりの視点を盛り込んだ、都市計画や地区計画の策定を促進します。	沖縄らしいスマートコミュニティ形成の促進	エネルギー関連技術やマイクログリッド、これらを結ぶ ICT の活用やインフラデータの総合活用に加え、亜熱帯地域の気候に合わせた省エネ型住宅整備、小規模離島に合わせた制御方法など、沖縄らしいスマートコミュニティの構築を促進します。	グリーン ICT の活用	省電力化など、地球環境への負荷を低減できる ICT 関連機器や IT システムなどの導入や ICT を活用することで地球環境への負荷を低減する取組を推進します。	低炭素で災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入	災害に強く、脱炭素な地域づくりを支援するため、先進的技術や取組を採り入れた再生可能エネルギーや天然ガスなどによる自立・分散型エネルギーシステム (蓄電池導入を含む) に関する補助制度等の情報提供を行い、その普及促進を図ります。	水素社会実現に向けた取組の検討	水素ステーション、定置用燃料電池、燃料電池自動車等に関する情報提供を行うとともに導入促進に向けた取組を検討します。	水素を利用した脱炭素で災害に強い安全・安心な地域づくり	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの地産地消による災害に強い安全・安心な地域づくりや県内の水素関連産業の創出を促進します。
トランジットモールによる通行規制の導入 (国際通りトランジットモール)	公共交通への利用転換を図るため、道路のトランジットモール化による自家用車の通行規制を検討します。																																								
シェアサイクル (コミュニティサイクル) の導入	自転車利用を促進するため、シェアサイクル (コミュニティサイクル) の導入を促進します。																																								
良好な歩行者空間の形成	街路樹の活用やバリアフリー化の推進により良好な歩行者空間を整備するとともに、地域の商業施設や観光拠点等との連携により、歩いて楽しいまちづくりを検討します。																																								
自転車利用環境の整備	自転車通行空間の整備や普及啓発を行います。																																								
低炭素型まちづくりに向けた都市計画・地区計画策定の促進	個々の施設等が単独で省エネルギー対策を進めるだけでなく、地域全体でエネルギー利用効率を高めるため、低炭素型まちづくりの視点を盛り込んだ、都市計画や地区計画の策定を促進します。																																								
沖縄らしいスマートコミュニティ形成の促進	エネルギー関連技術やマイクログリッド、これらを結ぶ ICT の活用やインフラデータの総合活用に加え、亜熱帯地域の気候に合わせた省エネ型住宅整備、小規模離島に合わせた制御方法など、沖縄らしいスマートコミュニティの構築を促進します。																																								
グリーン ICT の活用	省電力化など、地球環境への負荷を低減できる ICT 関連機器や IT システムなどの導入や ICT を活用することで地球環境への負荷を低減する取組を推進します。																																								
低炭素で災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入	災害に強く、脱炭素な地域づくりを支援するため、先進的技術や取組を採り入れた再生可能エネルギーや天然ガスなどによる自立・分散型エネルギーシステム (蓄電池導入を含む) や地域エネルギーセンターに関する補助制度等の情報提供を行い、その普及促進を図ります。																																								
水素社会実現に向けた取組の検討	水素ステーション、定置用燃料電池、燃料電池自動車等に関する情報提供を行うとともに導入促進に向けた取組を検討します。																																								
水素を利用した脱炭素で災害に強い安全・安心な地域づくり	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの地産地消による災害に強い安全・安心な地域づくりや県内の水素関連産業の創出を促進します。																																								
トランジットモールによる通行規制の導入 (国際通りトランジットモール)	公共交通への利用転換を図るため、道路のトランジットモール化による自家用車の通行規制を検討します。																																								
コミュニティサイクル (シェアサイクル) の導入	自転車利用を促進するため、シェアサイクル (コミュニティサイクル) の導入を促進します。																																								
良好な歩行者空間の形成	街路樹の活用やバリアフリー化の推進により良好な歩行者空間を整備するとともに、地域の商業施設や観光拠点等との連携により、歩いて楽しいまちづくりを検討します。																																								
自転車利用環境の整備	自転車通行空間の整備や普及啓発を行います。																																								
低炭素型まちづくりに向けた都市計画・地区計画策定の促進	個々の施設等が単独で省エネルギー対策を進めるだけでなく、地域全体でエネルギー利用効率を高めるため、低炭素型まちづくりの視点を盛り込んだ、都市計画や地区計画の策定を促進します。																																								
沖縄らしいスマートコミュニティ形成の促進	エネルギー関連技術やマイクログリッド、これらを結ぶ ICT の活用やインフラデータの総合活用に加え、亜熱帯地域の気候に合わせた省エネ型住宅整備、小規模離島に合わせた制御方法など、沖縄らしいスマートコミュニティの構築を促進します。																																								
グリーン ICT の活用	省電力化など、地球環境への負荷を低減できる ICT 関連機器や IT システムなどの導入や ICT を活用することで地球環境への負荷を低減する取組を推進します。																																								
低炭素で災害に強い自立・分散型エネルギーシステムの導入	災害に強く、脱炭素な地域づくりを支援するため、先進的技術や取組を採り入れた再生可能エネルギーや天然ガスなどによる自立・分散型エネルギーシステム (蓄電池導入を含む) に関する補助制度等の情報提供を行い、その普及促進を図ります。																																								
水素社会実現に向けた取組の検討	水素ステーション、定置用燃料電池、燃料電池自動車等に関する情報提供を行うとともに導入促進に向けた取組を検討します。																																								
水素を利用した脱炭素で災害に強い安全・安心な地域づくり	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの地産地消による災害に強い安全・安心な地域づくりや県内の水素関連産業の創出を促進します。																																								

新 旧 対 照 表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)	(旧) 現行計画
<div data-bbox="224 255 974 375"><p>1 トランジットモール：自動車の乗り入れを制限し、歩行者とバスや路面電車などの公共交通機関のみが通行できる一定の商業空間。</p><p>2 スマートコミュニティ：スマートグリッドの技術を活用し、家庭やビル・交通システムをネットワーク化して消費エネルギーを最小限に抑え</p><p>3 るとともに太陽光や風力など再生可能エネルギーを最大限利用するエネルギー管理を地域単位で行う環境配慮型の地</p><p>4 域システムのこと。</p><p>5 マイクログリッド：小規模電力網。小型分散型エネルギー（太陽光、風力、バイオマスなど）を結び、地域内で効率的に運用して電力の需給バ</p><p>6 ランスを調整する地域電力ネットワーク。</p></div> <div data-bbox="604 1452 638 1476">71</div>	

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)			(旧) 現行計画		
1	③地域環境の整備・改善の施策 (その5)		1	③地域環境の整備・改善の施策 (その5)	
2	③熱環境改善を通じた都市の低炭素化		2	③熱環境改善を通じた都市の低炭素化	
3	都市の緑化等の促進	建築物の屋上緑化や壁面緑化、敷地内の緑化を促進し、エネルギー利用の抑制等を図ります。	3	都市の緑化等の促進	建築物の屋上緑化や壁面緑化、敷地内の緑化を促進し、エネルギー利用の抑制等を図ります。
4	公共施設の緑化	県の施設等において、在来種を中心とした緑化を推進します。	4	公共施設の緑化	県の施設等において、在来種を中心とした緑化を推進します。
5	緑化活動の支援	行政、団体、企業等による緑化活動を支援します。	5	緑化活動の支援	行政、団体、企業等による緑化活動を支援します。
6	市街地に残る大規模緑地の保全の推進	市街地に残る公園等の緑を保全し、市街地の熱環境の緩和を促します。	6	市街地に残る大規模緑地の保全の推進	市街地に残る公園等の緑を保全し、市街地の熱環境の緩和を促します。
7	街路樹の整備の推進	街路樹の整備により歩行空間の快適性を向上させ、歩きやすいまちづくりを進めます。	7	街路樹の整備の推進	街路樹の整備により歩行空間の快適性を向上させ、歩きやすいまちづくりを進めます。
8	道路への遮熱性舗装、保水性舗装の導入	熱環境の緩和を図る遮熱性舗装等の導入可能性について検討します。	8	道路への遮熱性舗装、保水性舗装の導入、普及啓発	道路舗装への遮熱性舗装や保水性舗装の施工により、舗装面所の蓄熱量を低減し、熱環境の緩和を図ります。
9			9	風の道に配慮した都市整備等の促進	風の道に配慮したまちづくりを行うことで、地区内の風通しをよくし、熱環境の緩和を図ります。

新旧対照表

③地域環境の整備・改善の施策（その6）

3. 吸収源対策の推進

①森林・都市緑化等吸収源対策

重

林業活性化の促進

より多くの二酸化炭素の吸収を促すため、林業の活性化を図ります。

重

森林管理の推進

県内の森林管理を推進し、森林の吸収源としての機能を高めます。

造林事業

無立木地への造林や複層林整備を実施します。

県民一体となった緑化活動の推進

県民一体となった緑化活動の推進により、緑の重要性を県民に広め、緑の造成や保全に対する関心を高めます。

県産材利用の普及促進

県産材の利用を促進し、県内の林業活性化とともに、二酸化炭素の固定を図ります。

都市公園の整備の推進

都市公園の整備を進め、市街地の熱環境の緩和を図ります。

緑の回廊づくり（緑のネットワーク）

在来種を中心とした街路樹帯、公園緑地、水辺、公共施設の緑地、商業施設・住宅施設、農地防風林などを利用して、生き物たちが移動できる連続した森林緑地の形成を図ります。

重

二酸化炭素森林吸収量認証制度

緑化・森林整備による樹木の二酸化炭素吸収量を数値化し、認証する「沖縄県CO₂吸収量認証制度」を推進します。

②農地土壌吸収源対策

環境保全型農業の推進

堆肥等有機物の投入による土づくりや緑肥作物のすきこみ等を行うことで、環境保全型農業を推進するとともに、土壌中への炭素の貯留を促します。

③海域等における吸収源対策

サンゴ礁の保全の推進

島しょ県である沖縄県の特徴を活かし、二酸化炭素を吸収・固定する可能性のあるサンゴ礁の保全・再生活動に取り組みます。

ブルーカーボンに関する知見の蓄積

海洋生態系に蓄積される炭素であるブルーカーボンに関する情報を収集し、海洋生態系の保全を図りながら、吸収源対策としての活用を検討します。

73

③地域環境の整備・改善の施策（その6）

3. 吸収源対策の推進

①森林・都市緑化等吸収源対策

林業活性化の促進

重

より多くの二酸化炭素の吸収を促すため、林業の活性化を図ります。

森林管理の推進

重

県内の森林管理を推進し、森林の吸収源としての機能を高めます。

造林事業

無立木地への造林や複層林整備を実施します。

県民一体となった緑化活動の推進

県民一体となった緑化活動の推進により、緑の重要性を県民に広め、緑の造成や保全に対する関心を高めます。

県産材利用の普及促進

県産材の利用を促進し、県内の林業活性化とともに、二酸化炭素の固定を図ります。

都市公園の整備の推進

都市公園の整備を進め、市街地の熱環境の緩和を図ります。

緑の回廊づくり（緑のネットワーク）

在来種を中心とした街路樹帯、公園緑地、水辺、公共施設の緑地、商業施設・住宅施設、農地防風林などを利用して、生き物たちが移動できる連続した森林緑地の形成を図ります。

二酸化炭素森林吸収量認証制度

重

緑化・森林整備による樹木の二酸化炭素吸収量を数値化し、認証する「沖縄県CO₂吸収量認証制度」を推進します。

②農地土壌吸収源対策

環境保全型農業の推進

堆肥等有機物の投入による土づくりや緑肥作物のすきこみ等を行うことで、環境保全型農業を推進するとともに、土壌中への炭素の貯留を促します。

③海域等における吸収源対策

サンゴ礁の保全の推進

島しょ県である沖縄県の特徴を活かし、二酸化炭素を吸収・固定する可能性のあるサンゴ礁の保全・再生活動に取り組みます。

ブルーカーボンに関する知見の蓄積

海洋生態系に蓄積される炭素であるブルーカーボンに関する情報を収集し、海洋生態系の保全を図りながら、吸収源対策としての活用を検討します。

67

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)	(旧) 現行計画																																																
<p>1 4) 循環型社会の形成</p> <p>2 廃棄物の減量化と資源循環性の向上した社会の形成</p> <p>3 循環型社会を形成することは、限られた資源の利用を抑制し、廃棄物の焼却量を減少させる</p> <p>4 ことにつながります。そのため、廃棄物の発生抑制や再利用、再生利用(3R)を徹底するほか、</p> <p>5 廃棄物発電等のサーマルリサイクル(熱回収)を進めていきます。</p> <p>6 また、冷凍・冷蔵機器等から代替フロン類を確実に回収するための取組も重要です。</p> <p>7</p> <p>8 ⑤ 循環型社会の形成の施策(その1)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="264 528 976 555">1. 廃棄物等の適正処理や処理の低炭素化等の推進</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 560 546 619">監視指導の実施</td><td data-bbox="546 560 976 619">排出事業者、廃棄物処理業者等への監視指導を実施します。</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 624 546 683">不法投棄防止施策の推進</td><td data-bbox="546 624 976 683">市町村と連携し、不法投棄防止パトロールや普及啓発活動を実施するなど、不法投棄防止施策を推進します。</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 687 546 746">市町村産廃対策支援事業の推進</td><td data-bbox="546 687 976 746">市町村が行う産業廃棄物処理施設周辺環境調査や不法投棄監視カメラの導入等の事業に対し支援を行います。</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 751 546 810">一般廃棄物焼却施設からの温室効果ガス排出量の削減</td><td data-bbox="546 751 976 810">市町村が一般廃棄物焼却施設を設置、更新等を行う際に、温室効果ガス発生量も考慮するよう助言等を行います。</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 815 546 890">重 フロン類の適正処理等の推進</td><td data-bbox="546 815 976 890">フロン類の確実な回収に向けた立入検査・指導、ノンフロン・低 GWP 型指定製品の普及促進のための情報提供を行います。</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 895 546 954">使用済太陽光発電設備の適正処理</td><td data-bbox="546 895 976 954">耐用年数が過ぎた太陽光パネルの再生利用や適正処理等を促進します。</td></tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="264 959 976 986">2. 廃棄物の発生抑制等の推進</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 991 546 1050">重 3Rの促進・徹底(発生抑制)</td><td data-bbox="546 991 976 1050">廃棄物の焼却処理に伴い、温室効果ガスが発生します。そのため、廃棄物の発生抑制に向けた啓発等を行います。</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 1054 546 1114">レジ袋有料化・マイバッグ利用の促進</td><td data-bbox="546 1054 976 1114">廃棄物焼却量の減量を図るため、県民へマイバッグ利用等の普及啓発を行います。</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 1118 546 1225">食品ロスの削減の推進</td><td data-bbox="546 1118 976 1225">食品ロスは、製造、物流、販売、消費など様々な段階で発生するため、サプライチェーン全体でその削減に取り組む必要があることから、多様な主体が連携した県民運動として普及啓発を推進します。</td></tr> <tr> <td data-bbox="264 1230 546 1374">重 脱プラスチック社会実現に向けた取組の推進</td><td data-bbox="546 1230 976 1374">脱プラスチック社会への変革に向けて、使い捨て容器包装等の削減などプラスチック製品使用の低減化、プラスチック素材から自然素材への転換、自然環境に優しい生分解性プラスチックなど新しい代替素材の研究開発・低コスト化促進などの普及啓発等に取り組みます。</td></tr> </table> <p>3R:「ごみを出さない」「一度使って不要になった製品や部品を再び使う」「出たごみはリサイクルする」という廃棄物処理やリサイクルの優先順位のこと。「リデュース(Reduce=ごみの発生抑制)」「リユース(Reuse=再使用)」「リサイクル(Recycle=再資源化)」の3つのRの総称。</p>	1. 廃棄物等の適正処理や処理の低炭素化等の推進		監視指導の実施	排出事業者、廃棄物処理業者等への監視指導を実施します。	不法投棄防止施策の推進	市町村と連携し、不法投棄防止パトロールや普及啓発活動を実施するなど、不法投棄防止施策を推進します。	市町村産廃対策支援事業の推進	市町村が行う産業廃棄物処理施設周辺環境調査や不法投棄監視カメラの導入等の事業に対し支援を行います。	一般廃棄物焼却施設からの温室効果ガス排出量の削減	市町村が一般廃棄物焼却施設を設置、更新等を行う際に、温室効果ガス発生量も考慮するよう助言等を行います。	重 フロン類の適正処理等の推進	フロン類の確実な回収に向けた立入検査・指導、ノンフロン・低 GWP 型指定製品の普及促進のための情報提供を行います。	使用済太陽光発電設備の適正処理	耐用年数が過ぎた太陽光パネルの再生利用や適正処理等を促進します。	2. 廃棄物の発生抑制等の推進		重 3Rの促進・徹底(発生抑制)	廃棄物の焼却処理に伴い、温室効果ガスが発生します。そのため、廃棄物の発生抑制に向けた啓発等を行います。	レジ袋有料化・マイバッグ利用の促進	廃棄物焼却量の減量を図るため、県民へマイバッグ利用等の普及啓発を行います。	食品ロスの削減の推進	食品ロスは、製造、物流、販売、消費など様々な段階で発生するため、サプライチェーン全体でその削減に取り組む必要があることから、多様な主体が連携した県民運動として普及啓発を推進します。	重 脱プラスチック社会実現に向けた取組の推進	脱プラスチック社会への変革に向けて、使い捨て容器包装等の削減などプラスチック製品使用の低減化、プラスチック素材から自然素材への転換、自然環境に優しい生分解性プラスチックなど新しい代替素材の研究開発・低コスト化促進などの普及啓発等に取り組みます。	<p>4) 循環型社会の形成</p> <p>廃棄物の減量化と資源循環性の向上した社会の形成</p> <p>循環型社会を形成することは、限られた資源の利用を抑制し、廃棄物の焼却量を減少させることにつながります。そのため、廃棄物の発生抑制や再利用、再生利用(3R)を徹底するほか、廃棄物発電等のサーマルリサイクル(熱回収)を進めていきます。</p> <p>また、冷凍・冷蔵機器等から代替フロン類を確実に回収するための取組も重要です。</p> <p>④ 循環型社会の形成の施策(その1)</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1279 539 1991 566">1. 廃棄物等の適正処理や処理の低炭素化等の推進</td></tr> <tr> <td data-bbox="1279 571 1561 630">監視指導の実施</td><td data-bbox="1561 571 1991 630">排出事業者、廃棄物処理業者等への監視指導を実施します。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1279 635 1561 694">不法投棄防止施策の推進</td><td data-bbox="1561 635 1991 694">市町村と連携し、不法投棄防止パトロールや普及啓発活動を実施するなど、不法投棄防止施策を推進します。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1279 699 1561 758">市町村産廃対策支援事業の推進</td><td data-bbox="1561 699 1991 758">市町村が行う産業廃棄物処理施設周辺環境調査や不法投棄監視カメラの導入等の事業に対し支援を行います。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1279 762 1561 821">一般廃棄物焼却施設からの温室効果ガス排出量の削減</td><td data-bbox="1561 762 1991 821">市町村が一般廃棄物焼却施設を設置、更新等を行う際に、温室効果ガス発生量も考慮するよう助言等を行います。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1279 826 1561 885">フロン類の適正処理等の推進</td><td data-bbox="1561 826 1991 885">フロン類の確実な回収に向けた立入検査・普及啓発等を行います。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1279 890 1561 949">使用済太陽光発電設備の適正処理</td><td data-bbox="1561 890 1991 949">耐用年数が過ぎた太陽光パネルの再生利用や適正処理等を促進します。</td></tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="1279 954 1991 981">2. 廃棄物の発生抑制等の推進</td></tr> <tr> <td data-bbox="1279 986 1561 1045">3Rの促進・徹底(発生抑制)</td><td data-bbox="1561 986 1991 1045">廃棄物の焼却処理に伴い、温室効果ガスが発生します。そのため、廃棄物の発生抑制に向けた啓発等を行います。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1279 1050 1561 1109">レジ袋有料化・マイバッグ利用の促進</td><td data-bbox="1561 1050 1991 1109">廃棄物焼却量の減量を図るため、県民へマイバッグ利用等の普及啓発を行います。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1279 1114 1561 1204">食品ロスの削減の推進</td><td data-bbox="1561 1114 1991 1204">食品ロスは、製造、物流、販売、消費など様々な段階で発生するため、サプライチェーン全体でその削減に取り組む必要があることから、多様な主体が連携した県民運動として普及啓発を推進します。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1279 1209 1561 1332">脱プラスチック社会実現に向けた取組の推進</td><td data-bbox="1561 1209 1991 1332">脱プラスチック社会への変革に向けて、使い捨て容器包装等の削減などプラスチック製品使用の低減化、プラスチック素材から自然素材への転換、自然環境に優しい生分解性プラスチックなど新しい代替素材の研究開発・低コスト化促進などの普及啓発等に取り組みます。</td></tr> </table> <p>3R:「ごみを出さない」「一度使って不要になった製品や部品を再び使う」「出たごみはリサイクルする」という廃棄物処理やリサイクルの優先順位のこと。「リデュース(Reduce=ごみの発生抑制)」「リユース(Reuse=再使用)」「リサイクル(Recycle=再資源化)」の3つのRの総称。</p>	1. 廃棄物等の適正処理や処理の低炭素化等の推進		監視指導の実施	排出事業者、廃棄物処理業者等への監視指導を実施します。	不法投棄防止施策の推進	市町村と連携し、不法投棄防止パトロールや普及啓発活動を実施するなど、不法投棄防止施策を推進します。	市町村産廃対策支援事業の推進	市町村が行う産業廃棄物処理施設周辺環境調査や不法投棄監視カメラの導入等の事業に対し支援を行います。	一般廃棄物焼却施設からの温室効果ガス排出量の削減	市町村が一般廃棄物焼却施設を設置、更新等を行う際に、温室効果ガス発生量も考慮するよう助言等を行います。	フロン類の適正処理等の推進	フロン類の確実な回収に向けた立入検査・普及啓発等を行います。	使用済太陽光発電設備の適正処理	耐用年数が過ぎた太陽光パネルの再生利用や適正処理等を促進します。	2. 廃棄物の発生抑制等の推進		3Rの促進・徹底(発生抑制)	廃棄物の焼却処理に伴い、温室効果ガスが発生します。そのため、廃棄物の発生抑制に向けた啓発等を行います。	レジ袋有料化・マイバッグ利用の促進	廃棄物焼却量の減量を図るため、県民へマイバッグ利用等の普及啓発を行います。	食品ロスの削減の推進	食品ロスは、製造、物流、販売、消費など様々な段階で発生するため、サプライチェーン全体でその削減に取り組む必要があることから、多様な主体が連携した県民運動として普及啓発を推進します。	脱プラスチック社会実現に向けた取組の推進	脱プラスチック社会への変革に向けて、使い捨て容器包装等の削減などプラスチック製品使用の低減化、プラスチック素材から自然素材への転換、自然環境に優しい生分解性プラスチックなど新しい代替素材の研究開発・低コスト化促進などの普及啓発等に取り組みます。
1. 廃棄物等の適正処理や処理の低炭素化等の推進																																																	
監視指導の実施	排出事業者、廃棄物処理業者等への監視指導を実施します。																																																
不法投棄防止施策の推進	市町村と連携し、不法投棄防止パトロールや普及啓発活動を実施するなど、不法投棄防止施策を推進します。																																																
市町村産廃対策支援事業の推進	市町村が行う産業廃棄物処理施設周辺環境調査や不法投棄監視カメラの導入等の事業に対し支援を行います。																																																
一般廃棄物焼却施設からの温室効果ガス排出量の削減	市町村が一般廃棄物焼却施設を設置、更新等を行う際に、温室効果ガス発生量も考慮するよう助言等を行います。																																																
重 フロン類の適正処理等の推進	フロン類の確実な回収に向けた立入検査・指導、ノンフロン・低 GWP 型指定製品の普及促進のための情報提供を行います。																																																
使用済太陽光発電設備の適正処理	耐用年数が過ぎた太陽光パネルの再生利用や適正処理等を促進します。																																																
2. 廃棄物の発生抑制等の推進																																																	
重 3Rの促進・徹底(発生抑制)	廃棄物の焼却処理に伴い、温室効果ガスが発生します。そのため、廃棄物の発生抑制に向けた啓発等を行います。																																																
レジ袋有料化・マイバッグ利用の促進	廃棄物焼却量の減量を図るため、県民へマイバッグ利用等の普及啓発を行います。																																																
食品ロスの削減の推進	食品ロスは、製造、物流、販売、消費など様々な段階で発生するため、サプライチェーン全体でその削減に取り組む必要があることから、多様な主体が連携した県民運動として普及啓発を推進します。																																																
重 脱プラスチック社会実現に向けた取組の推進	脱プラスチック社会への変革に向けて、使い捨て容器包装等の削減などプラスチック製品使用の低減化、プラスチック素材から自然素材への転換、自然環境に優しい生分解性プラスチックなど新しい代替素材の研究開発・低コスト化促進などの普及啓発等に取り組みます。																																																
1. 廃棄物等の適正処理や処理の低炭素化等の推進																																																	
監視指導の実施	排出事業者、廃棄物処理業者等への監視指導を実施します。																																																
不法投棄防止施策の推進	市町村と連携し、不法投棄防止パトロールや普及啓発活動を実施するなど、不法投棄防止施策を推進します。																																																
市町村産廃対策支援事業の推進	市町村が行う産業廃棄物処理施設周辺環境調査や不法投棄監視カメラの導入等の事業に対し支援を行います。																																																
一般廃棄物焼却施設からの温室効果ガス排出量の削減	市町村が一般廃棄物焼却施設を設置、更新等を行う際に、温室効果ガス発生量も考慮するよう助言等を行います。																																																
フロン類の適正処理等の推進	フロン類の確実な回収に向けた立入検査・普及啓発等を行います。																																																
使用済太陽光発電設備の適正処理	耐用年数が過ぎた太陽光パネルの再生利用や適正処理等を促進します。																																																
2. 廃棄物の発生抑制等の推進																																																	
3Rの促進・徹底(発生抑制)	廃棄物の焼却処理に伴い、温室効果ガスが発生します。そのため、廃棄物の発生抑制に向けた啓発等を行います。																																																
レジ袋有料化・マイバッグ利用の促進	廃棄物焼却量の減量を図るため、県民へマイバッグ利用等の普及啓発を行います。																																																
食品ロスの削減の推進	食品ロスは、製造、物流、販売、消費など様々な段階で発生するため、サプライチェーン全体でその削減に取り組む必要があることから、多様な主体が連携した県民運動として普及啓発を推進します。																																																
脱プラスチック社会実現に向けた取組の推進	脱プラスチック社会への変革に向けて、使い捨て容器包装等の削減などプラスチック製品使用の低減化、プラスチック素材から自然素材への転換、自然環境に優しい生分解性プラスチックなど新しい代替素材の研究開発・低コスト化促進などの普及啓発等に取り組みます。																																																

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)			(旧) 現行計画		
1	⑤ 循環型社会の形成の施策 (その2)		1	④ 循環型社会の形成の施策 (その2)	
2	3. 廃棄物の再生利用等の推進		2	3. 廃棄物の再生利用等の推進	
3	3Rの促進・徹底 (再利用・再生利用)	廃棄物焼却の減量及び資源の有効利用を図るため、県民、事業者等によるリサイクルの取組促進に係る啓発等を行います。	3	3Rの促進・徹底 (再利用・再生利用)	廃棄物焼却の減量及び資源の有効利用を図るため、県民、事業者等によるリサイクルの取組促進に係る啓発等を行います。
4	沖縄県産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業の推進	産業廃棄物のリサイクルを推進するため、リサイクル施設導入の支援やリサイクル製品の研究開発の支援、 離島 における 産業適正処理に資する施設導入の支援 を行います。	4	沖縄県産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業の推進	産業廃棄物のリサイクルを推進するため、リサイクル施設導入の支援やリサイクル製品の研究開発の支援を行います。
5	廃棄物処理施設におけるサーマルリサイクルの促進	廃棄物焼却時の排熱を回収し、発電等に利用するサーマルリサイクルを促進します。	5	廃棄物処理施設におけるサーマルリサイクルの促進	廃棄物焼却時の排熱を回収し、発電等に利用するサーマルリサイクルを促進します。
6	食品廃棄物の再資源化の促進	食品由来廃棄物の堆肥化・飼料化について、市町村及び事業者と連携して取り組みます。また、食品由来廃棄物の肥料化や飼料化に係る事業計画の認定促進等に取り組みます。	6	食品廃棄物の再資源化の促進	食品由来廃棄物の堆肥化・飼料化について、市町村及び事業者と連携して取り組みます。また、食品由来廃棄物の肥料化や飼料化に係る事業計画の認定促進等に取り組みます。
7	建設資材廃材の再資源化	コンクリートやアスファルト・コンクリート、木材等の建設資材廃材が適切に再資源化されるよう、事業者への指導・助言等を行います。	7	建設資材廃材の再資源化	コンクリートやアスファルト・コンクリート、木材等の建設資材廃材が適切に再資源化されるよう、事業者への指導・助言等を行います。
8	ゆいくる材の利用促進	廃棄物を原材料とした建設リサイクル資材の利用促進を図るため、品質・性能、環境に対する安全性等の評価基準に適合する資材を「ゆいくる材」として認定し、公共工事における積極的な使用を推進します。	8	ゆいくる材の利用促進	廃棄物を原材料とした建設リサイクル資材の利用促進を図るため、品質・性能、環境に対する安全性等の評価基準に適合する資材を「ゆいくる材」として認定し、公共工事における積極的な使用を推進します。
9	下水汚泥の有効利用の推進	下水汚泥から発生する未利用エネルギー、肥料への利用など、資源としての活用促進について啓発等を行います。	9	下水汚泥の有効利用の推進	下水汚泥から発生する未利用エネルギー、肥料への利用など、資源としての活用促進について啓発等を行います。
10	家畜排せつ物の適正利用の促進	家畜排せつ物の適正処理を促進し、有機資源としての有効活用や環境保全を図ります。	10	家畜排せつ物の適正利用の促進	家畜排せつ物の適正処理を促進し、有機資源としての有効活用や環境保全を図ります。
11	海岸漂着物等の適正処理・再資源化等の推進	海岸漂着物等について適正処理するための体制を確保するとともに、再資源化の取組を促進します。	11	海岸漂着物等の適正処理・再資源化等の推進	海岸漂着物等について適正処理するための体制を確保するとともに、再資源化の取組を促進します。
12	プラスチックの資源循環を促進	プラスチック資源の循環的利用の取組を促進します。	12	プラスチックの資源循環を促進	プラスチック資源の循環的利用の取組を促進します。
13	3R:「ごみを出さない」「一度使って不要になった製品や部品を再び使う」「出たごみはリサイクルする」という廃棄物処理やリサイクルの優先順位のこと。「リデュース (Reduce=ごみの発生抑制)」「リユース (Reuse=再使用)」「リサイクル (Recycle=再資源化)」の3つのRの総称。		13	3R:「ごみを出さない」「一度使って不要になった製品や部品を再び使う」「出たごみはリサイクルする」という廃棄物処理やリサイクルの優先順位のこと。「リデュース (Reduce=ごみの発生抑制)」「リユース (Reuse=再使用)」「リサイクル (Recycle=再資源化)」の3つのRの総称。	
14	75		14	69	

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)	(旧) 現行計画										
<div> <div>1</div> <div>2</div> <div>3</div> <div>4</div> <div>5</div> <div>6</div> <div>7</div> <div>8</div> <div>9</div> <div>10</div> <div>11</div> <div>12</div> <div>13</div> <div>14</div> <div>15</div> <div>16</div> <div>17</div> <div>18</div> <div>19</div> <div>20</div> <div>21</div> <div>22</div> </div> <div> <p>5) メタン・一酸化二窒素対策</p> <p>環境負荷の少ない、持続可能な農業の推進</p> <p>メタンと一酸化二窒素の地球温暖化係数は二酸化炭素の 28 倍と 265 倍であることから、排出を抑制することは地球温暖化対策として重要です。</p> <p>本県では農業分野における排出量が多いことから、水田からのメタン排出削減や家畜の排せつ物の適切な管理などとともに、施肥の効率化、スマート農業技術の普及促進を進めていきます。</p> <p>⑥ メタン・一酸化二窒素対策の施策</p> <table> <tr> <th colspan="2">1. 農業分野におけるメタン・一酸化二窒素対策の推進</th></tr> <tr> <td>水田からのメタン排出削減の促進</td><td>水稲栽培からのメタン排出量の削減対策の促進や新たなメタン削減技術の効果検証を行います。</td></tr> <tr> <td>家畜に関連するメタン・一酸化二窒素排出削減の促進</td><td>家畜の消化管内発酵や給餌、家畜排せつ物管理方法の変更によるメタン及び一酸化二窒素の排出削減を促進します。</td></tr> <tr> <td>適正な施肥による一酸化二窒素の排出削減の促進</td><td>土壌診断等による適正施肥の推進により、肥料成分由来の一酸化二窒素排出量の削減を促進します。</td></tr> <tr> <td>施肥の効率化、スマート農業技術の普及促進</td><td>局所施肥機等の施肥低減技術を用いた施肥の効率化、センシング技術を活用した土壌分析・施肥設計による適正施肥等により、肥料成分由来の窒素から発生する一酸化二窒素の排出削減を促進します。</td></tr> </table> </div> <div>76</div>	1. 農業分野におけるメタン・一酸化二窒素対策の推進		水田からのメタン排出削減の促進	水稲栽培からのメタン排出量の削減対策の促進や新たなメタン削減技術の効果検証を行います。	家畜に関連するメタン・一酸化二窒素排出削減の促進	家畜の消化管内発酵や給餌、家畜排せつ物管理方法の変更によるメタン及び一酸化二窒素の排出削減を促進します。	適正な施肥による一酸化二窒素の排出削減の促進	土壌診断等による適正施肥の推進により、肥料成分由来の一酸化二窒素排出量の削減を促進します。	施肥の効率化、スマート農業技術の普及促進	局所施肥機等の施肥低減技術を用いた施肥の効率化、センシング技術を活用した土壌分析・施肥設計による適正施肥等により、肥料成分由来の窒素から発生する一酸化二窒素の排出削減を促進します。	
1. 農業分野におけるメタン・一酸化二窒素対策の推進											
水田からのメタン排出削減の促進	水稲栽培からのメタン排出量の削減対策の促進や新たなメタン削減技術の効果検証を行います。										
家畜に関連するメタン・一酸化二窒素排出削減の促進	家畜の消化管内発酵や給餌、家畜排せつ物管理方法の変更によるメタン及び一酸化二窒素の排出削減を促進します。										
適正な施肥による一酸化二窒素の排出削減の促進	土壌診断等による適正施肥の推進により、肥料成分由来の一酸化二窒素排出量の削減を促進します。										
施肥の効率化、スマート農業技術の普及促進	局所施肥機等の施肥低減技術を用いた施肥の効率化、センシング技術を活用した土壌分析・施肥設計による適正施肥等により、肥料成分由来の窒素から発生する一酸化二窒素の排出削減を促進します。										

新旧対照表

6) 横断的取組

環境教育の充実とパートナーシップの形成

温室効果ガス削減に向けた取組を活性化させるためには、対策を実際に行う各主体の意識を高めていくことが非常に重要であり、国・自治体・企業・団体等が中心となって推進している「脱炭素に繋がる新しい豊かな暮らしを創る国民運動（デコ活）」の趣旨を踏まえつつ、環境教育や普及啓発、環境マネジメントシステム制度等を広めていくことが必要です。その際には、積極的な温室効果ガス削減の取組が、快適な環境の確保や健康の増進、事業の効率化など多面的価値を有する可能性があるという観点を共有していくことも重要です。

また、沖縄の美しい自然、歴史・文化などの資源を活かした観光関連産業は、県経済を牽引する産業であり、観光分野においてエコツアー等の取組を積極的に推進することで、沖縄県における温暖化対策を含む環境保全の取組を県内外に広くアピールするとともに、それを契機とした更なる観光関連産業の振興が期待されます。

さらに、脱炭素社会の実現に向け、革新的技術の導入促進のほか、本県の気候非常事態宣言（温室効果ガス実質ゼロ表明）も踏まえ、県内市町村における宣言等を促すなど、県全体としての機運を高めていく必要があります。

⑥ 横断的取組の施策（その1）

1. 環境教育・普及啓発等の推進		
重	地球温暖化対策の推進に向けた環境教育・普及啓発	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員、市町村などと連携して、出前講座やイベントの開催などを通じた環境教育・普及啓発活動を実施します。
	脱炭素に向けたライフスタイル転換の推進強化	脱炭素に向けたライフスタイルへの転換を図るとともに、「脱炭素に繋がる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」などの普及啓発の取組を推進していきます。
	省エネルギー型事業活動の推進強化	昼休みの消灯や、深夜営業時のライトダウン、自動販売機の消灯等、過度なエネルギー消費の抑制に向けた事業活動のより一層の普及・定着を促します。
	環境物品の使用促進	市町村、各事業者がグリーン購入を促進するように普及啓発を行います。

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」：2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、暮らし、ライフスタイルの分野でも大幅なCO₂削減が求められるなか、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を促すため、衣食住にわたる国民の将来の暮らしの全体像「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後」を明らかにし、具体的なアクションを提案するとともに、自治体・企業・団体等の参加の下、脱炭素化による豊かな暮らし創りに向けた取組を展開し、新たな消費・行動の喚起とともに、国内外での脱炭素型の製品・サービスの需要創出にもつなげていく国民運動のこと。

5) 横断的取組

環境教育の充実とパートナーシップの形成

温室効果ガス削減に向けた取組を活性化させるためには、対策を実際に行う各主体の意識を高めていくことが非常に重要であり、国が中心となって推進している「COOL CHOICE（クールチョイス）」の趣旨を踏まえつつ、環境教育や普及啓発、環境マネジメントシステム制度等を広めていくことが必要です。その際には、積極的な温室効果ガス削減の取組が、快適な環境の確保や健康の増進、事業の効率化など多面的価値を有する可能性があるという観点を共有していくことも重要です。

また、沖縄の美しい自然、歴史・文化などの資源を活かした観光関連産業は、県経済を牽引する産業であり、観光分野においてエコツアー等の取組を積極的に推進することで、沖縄県における温暖化対策を含む環境保全の取組を県内外に広くアピールするとともに、それを契機とした更なる観光関連産業の振興が期待されます。

さらに、脱炭素社会の実現に向け、革新的技術の導入促進のほか、本県の気候非常事態宣言（温室効果ガス実質ゼロ表明）も踏まえ、県内市町村における宣言等を促すなど、県全体としての機運を高めていく必要があります。

⑤ 横断的取組の施策（その1）

1. 環境教育・普及啓発等の推進	
地球温暖化対策の推進に向けた環境教育・普及啓発	沖縄県地球温暖化防止活動推進センターや地球温暖化防止活動推進員、市町村などと連携して、出前講座やイベントの開催などを通じた環境教育・普及啓発活動を実施します。
脱炭素に向けたライフスタイル転換の推進強化	脱炭素に向けたライフスタイルへの転換を図るとともに、「脱炭素に繋がる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」などの普及啓発の取組を推進していきます。
省エネルギー型事業活動の推進強化	昼休みの消灯や、深夜営業時のライトダウン、自動販売機の消灯等、過度なエネルギー消費の抑制に向けた事業活動のより一層の普及・定着を促します。
環境物品の使用促進	市町村、各事業者がグリーン購入を促進するように普及啓発を行います。

「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動」：2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、暮らし、ライフスタイルの分野でも大幅なCO₂削減が求められるなか、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を促すため、衣食住にわたる国民の将来の暮らしの全体像「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの10年後」を明らかにし、具体的なアクションを提案するとともに、自治体・企業・団体等の参加の下、脱炭素化による豊かな暮らし創りに向けた取組を展開し、新たな消費・行動の喚起とともに、国内外での脱炭素型の製品・サービスの需要創出にもつなげていく国民運動のこと。

77

70

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)			(旧) 現行計画
1	⑥横断的取組の施策 (その2)		⑤横断的取組の施策 (その2)
2	2. 環境配慮行動に向けた各種制度の普及啓発		2. 環境配慮行動に向けた各種制度の普及啓発
3	重	地方公共団体実行計画の策定	地方公共団体実行計画の策定
4		及び着実な実施	及び着実な実施 (重)
5		環境マネジメントシステム構築・認証取得の支援	環境マネジメントシステム構築・認証取得の支援
6			
7		J-クレジット制度の普及啓発	J-クレジット制度の普及啓発
8			
9		カーボンフットプリントの制度活用に向けた普及啓発	カーボンフットプリントの制度活用に向けた普及啓発
10			
11		環境影響評価制度の推進	環境影響評価制度の推進
12			
13	3. 観光産業を通じた普及啓発		3. 観光産業を通じた普及啓発
14		エコツアーの展開	エコツアーの展開
15			
16		サステナブルツーリズムの推進	サステナブルツーリズムの推進
17			
18		レスポンスブルツーリズムの推進	レスポンスブルツーリズムの推進
19			
20		宿泊税等を活用した環境及び良好な景観保全、交通対策の取組	観光目的税 (宿泊税) の導入検討
21		※施策項目を関係課と調整中	
22			
23			
24			
25			
26			
27			
28			
29			
30			
31			
32			
33			
34			
35			
36			
37			
38			
39			
40			

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)	(旧) 現行計画																				
<div data-bbox="224 263 504 287">⑦ 横断的取組の施策 (その3)</div> <div data-bbox="224 295 981 906"> <div data-bbox="224 295 981 327">4. 脱炭素社会実現に向けた取組の推進</div> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="224 327 537 446">脱炭素社会に向けた技術等の早期導入促進</td><td data-bbox="537 327 981 446">水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用や二酸化炭素回収・貯留技術など、脱炭素社会に向けた革新的技術に関する情報を収集し、早期の社会実装に向けた取組を検討します。</td></tr> <tr> <td data-bbox="224 446 537 502">脱炭素社会実現に向けた優良な取組事例等の情報提供</td><td data-bbox="537 446 981 502">脱炭素先行地域や重点対策加速化事業等の優良事例等の情報提供を行います。</td></tr> <tr> <td data-bbox="224 502 537 566">重 事業活動における温室効果ガス排出量削減対策の促進</td><td data-bbox="537 502 981 566">中小企業等の事業活動における温室効果ガス排出量削減対策を促進するための取組を検討します。</td></tr> <tr> <td data-bbox="224 566 537 630">重 市町村における二酸化炭素排出量実質ゼロ表明の推進</td><td data-bbox="537 566 981 630">市町村における二酸化炭素排出量実質ゼロ表明の実施を促すとともに、必要な助言等を行います。</td></tr> <tr> <td data-bbox="224 630 537 782">市町村による促進区域制度の効果的な活用に向けた情報提供</td><td data-bbox="537 630 981 782">再生可能エネルギーの導入に伴う環境や地域住民への影響に配慮し、県内の地域脱炭素促進事業の対象となる区域（以下「促進区域」という。）に係る都道府県環境配慮基準の設定を検討するとともに、市町村が促進区域を設定するに当たって必要な情報提供、助言を行います。</td></tr> <tr> <td data-bbox="224 782 537 906">国際連携による技術交流等</td><td data-bbox="537 782 981 906">島しょ地域における再生可能エネルギーと省エネルギーの導入拡大や普及促進に向け、ワークショップの開催など、技術交流や情報交換を行い、ハワイ州等の地域と国際連携を図ります。</td></tr> </table> </div>	脱炭素社会に向けた技術等の早期導入促進	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用や二酸化炭素回収・貯留技術など、脱炭素社会に向けた革新的技術に関する情報を収集し、早期の社会実装に向けた取組を検討します。	脱炭素社会実現に向けた優良な取組事例等の情報提供	脱炭素先行地域や重点対策加速化事業等の優良事例等の情報提供を行います。	重 事業活動における温室効果ガス排出量削減対策の促進	中小企業等の事業活動における温室効果ガス排出量削減対策を促進するための取組を検討します。	重 市町村における二酸化炭素排出量実質ゼロ表明の推進	市町村における二酸化炭素排出量実質ゼロ表明の実施を促すとともに、必要な助言等を行います。	市町村による促進区域制度の効果的な活用に向けた情報提供	再生可能エネルギーの導入に伴う環境や地域住民への影響に配慮し、県内の地域脱炭素促進事業の対象となる区域（以下「促進区域」という。）に係る都道府県環境配慮基準の設定を検討するとともに、市町村が促進区域を設定するに当たって必要な情報提供、助言を行います。	国際連携による技術交流等	島しょ地域における再生可能エネルギーと省エネルギーの導入拡大や普及促進に向け、ワークショップの開催など、技術交流や情報交換を行い、ハワイ州等の地域と国際連携を図ります。	<div data-bbox="1288 263 1523 287">⑤横断的取組の施策 (その3)</div> <div data-bbox="1288 295 1982 722"> <div data-bbox="1288 295 1982 327">4. 脱炭素社会実現に向けた取組の推進</div> <table border="1"> <tr> <td data-bbox="1288 327 1568 422">脱炭素社会に向けた技術等の早期導入促進</td><td data-bbox="1568 327 1982 422">水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用や二酸化炭素回収・貯留技術など、脱炭素社会に向けた革新的技術に関する情報を収集し、早期の社会実装に向けた取組を検討します。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1288 422 1568 486">市町村における二酸化炭素排出量実質ゼロ表明の推進 (重)</td><td data-bbox="1568 422 1982 486">市町村における二酸化炭素排出量実質ゼロ表明の実施を促すとともに、必要な助言等を行います。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1288 486 1568 622">市町村による促進区域制度の効果的な活用に向けた情報提供</td><td data-bbox="1568 486 1982 622">再生可能エネルギーの導入に伴う環境や地域住民への影響に配慮し、県内の地域脱炭素促進事業の対象となる区域（以下「促進区域」という。）に係る都道府県環境配慮基準の設定を検討するとともに、市町村が促進区域を設定するに当たって必要な情報提供、助言を行います。</td></tr> <tr> <td data-bbox="1288 622 1568 722">国際連携による技術交流等</td><td data-bbox="1568 622 1982 722">島しょ地域における再生可能エネルギーと省エネルギーの導入拡大や普及促進に向け、ワークショップの開催など、技術交流や情報交換を行い、ハワイ州等の地域と国際連携を図ります。</td></tr> </table> </div>	脱炭素社会に向けた技術等の早期導入促進	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用や二酸化炭素回収・貯留技術など、脱炭素社会に向けた革新的技術に関する情報を収集し、早期の社会実装に向けた取組を検討します。	市町村における二酸化炭素排出量実質ゼロ表明の推進 (重)	市町村における二酸化炭素排出量実質ゼロ表明の実施を促すとともに、必要な助言等を行います。	市町村による促進区域制度の効果的な活用に向けた情報提供	再生可能エネルギーの導入に伴う環境や地域住民への影響に配慮し、県内の地域脱炭素促進事業の対象となる区域（以下「促進区域」という。）に係る都道府県環境配慮基準の設定を検討するとともに、市町村が促進区域を設定するに当たって必要な情報提供、助言を行います。	国際連携による技術交流等	島しょ地域における再生可能エネルギーと省エネルギーの導入拡大や普及促進に向け、ワークショップの開催など、技術交流や情報交換を行い、ハワイ州等の地域と国際連携を図ります。
脱炭素社会に向けた技術等の早期導入促進	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用や二酸化炭素回収・貯留技術など、脱炭素社会に向けた革新的技術に関する情報を収集し、早期の社会実装に向けた取組を検討します。																				
脱炭素社会実現に向けた優良な取組事例等の情報提供	脱炭素先行地域や重点対策加速化事業等の優良事例等の情報提供を行います。																				
重 事業活動における温室効果ガス排出量削減対策の促進	中小企業等の事業活動における温室効果ガス排出量削減対策を促進するための取組を検討します。																				
重 市町村における二酸化炭素排出量実質ゼロ表明の推進	市町村における二酸化炭素排出量実質ゼロ表明の実施を促すとともに、必要な助言等を行います。																				
市町村による促進区域制度の効果的な活用に向けた情報提供	再生可能エネルギーの導入に伴う環境や地域住民への影響に配慮し、県内の地域脱炭素促進事業の対象となる区域（以下「促進区域」という。）に係る都道府県環境配慮基準の設定を検討するとともに、市町村が促進区域を設定するに当たって必要な情報提供、助言を行います。																				
国際連携による技術交流等	島しょ地域における再生可能エネルギーと省エネルギーの導入拡大や普及促進に向け、ワークショップの開催など、技術交流や情報交換を行い、ハワイ州等の地域と国際連携を図ります。																				
脱炭素社会に向けた技術等の早期導入促進	水素・アンモニア等の次世代エネルギーの利活用や二酸化炭素回収・貯留技術など、脱炭素社会に向けた革新的技術に関する情報を収集し、早期の社会実装に向けた取組を検討します。																				
市町村における二酸化炭素排出量実質ゼロ表明の推進 (重)	市町村における二酸化炭素排出量実質ゼロ表明の実施を促すとともに、必要な助言等を行います。																				
市町村による促進区域制度の効果的な活用に向けた情報提供	再生可能エネルギーの導入に伴う環境や地域住民への影響に配慮し、県内の地域脱炭素促進事業の対象となる区域（以下「促進区域」という。）に係る都道府県環境配慮基準の設定を検討するとともに、市町村が促進区域を設定するに当たって必要な情報提供、助言を行います。																				
国際連携による技術交流等	島しょ地域における再生可能エネルギーと省エネルギーの導入拡大や普及促進に向け、ワークショップの開催など、技術交流や情報交換を行い、ハワイ州等の地域と国際連携を図ります。																				

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)

(旧) 現行計画

(4) 脱炭素社会の実現に向けた野心的な施策やイノベーション

イノベーションによる環境と成長の好循環

2050 (令和 32) 年度に温室効果ガス排出量実質ゼロを実現するためには、これまでの取組の延長だけでなく、革新的技術の導入が不可欠です。

ここでは、国内外で研究開発及び実証が行われており、沖縄県においても社会実装が期待される革新的技術の例を示しており、今後とも、国内外の動向を注視しつつ、これら革新的技術が本県の地域特性に適合するか、コスト面等の課題にも留意しつつ情報収集を行い、実証試験の実施等を含め、社会実装を視野に入れた取組を進める必要があります。

- 設置場所の制約を克服する柔軟・軽量・高効率な太陽光発電
- 海洋再生可能エネルギー (海洋温度差・洋上風力・波力・潮流・海流等)
- 水素発電やアンモニア発電の技術開発
- 水素エネルギーの利活用に向けたサプライチェーン (図 2-3-2)
- 再生可能エネルギーの安定利用に向けた水素エネルギー貯蔵技術
- CO₂回収・貯留・有効利用技術 (CCUS)
- 低コストな次世代蓄電池の開発
- 高性能蓄電池等による自動車、航空機等の電動化
- ビッグデータ、AI 等を用いた都市マネジメント
- 温室効果の極めて低いグリーン冷媒



出典：環境省ウェブサイト

図 2-3-2 水素エネルギーの利活用に向けたサプライチェーンのイメージ

(4) 脱炭素社会の実現に向けた野心的な施策やイノベーション

イノベーションによる環境と成長の好循環

2050 (令和 32) 年度に温室効果ガス排出量実質ゼロを実現するためには、これまでの取組の延長だけでなく、革新的技術の導入が不可欠です。

ここでは、国内外で研究開発及び実証が行われており、沖縄県においても社会実装が期待される革新的技術の例を示しており、今後とも、国内外の動向を注視しつつ、これら革新的技術が本県の地域特性に適合するか、コスト面等の課題にも留意しつつ情報収集を行い、実証試験の実施等を含め、社会実装を視野に入れた取組を進める必要があります。

- 設置場所の制約を克服する柔軟・軽量・高効率な太陽光発電
- 海洋再生可能エネルギー (海洋温度差・洋上風力・波力・潮流・海流等)
- 水素発電やアンモニア発電の技術開発
- 水素エネルギーの利活用に向けたサプライチェーン (図 2-3-2)
- 再生可能エネルギーの安定利用に向けた水素エネルギー貯蔵技術
- CO₂回収・貯留・有効利用技術 (CCUS)
- 低コストな次世代蓄電池の開発
- 高性能蓄電池等による自動車、航空機等の電動化
- ビッグデータ、AI 等を用いた都市マネジメント
- 温室効果の極めて低いグリーン冷媒



出典：環境省ウェブサイト

図 2-3-2 水素エネルギーの利活用に向けたサプライチェーンのイメージ

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)	(旧) 現行計画
<div data-bbox="264 263 452 292">2. 施策の事例紹介</div> <div data-bbox="275 298 672 322"> <p>1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11</p> <p>具体的施策や重点施策の事例を以下に掲載しました。</p> </div> <div data-bbox="309 335 947 823"> <div data-bbox="309 335 947 359"> <p>分類：再生可能エネルギーの利用促進等 施策：太陽光発電システムの普及啓発</p> </div> <div data-bbox="309 363 947 406"> <p>・太陽光発電設備と蓄電池について、光熱費削減や災害時における利活用などのメリットの周知、補助制度の情報提供等により、普及促進を図ります。</p> </div> <div data-bbox="387 406 862 758">  </div> <div data-bbox="387 762 929 805"> <p>伊江小学校に設置された太陽光パネル 出典：沖縄県ウェブサイト</p> </div> </div> <div data-bbox="309 877 947 1402"> <div data-bbox="309 877 947 901"> <p>分類：低炭素な製品及び役務の利用 施策：次世代自動車、超小型・グリーンスローモビリティの普及啓発</p> </div> <div data-bbox="309 906 947 949"> <p>・EV、PHV及びFHV、FCV等の次世代自動車の普及啓発を行います。</p> </div> <div data-bbox="414 981 817 1093">  </div> <div data-bbox="465 1098 772 1121"> <p>電気自動車 燃料電池自動車</p> </div> <div data-bbox="309 1126 947 1169"> <p>・自動車よりコンパクトで地域の手軽な足となる超小型モビリティやグリーンスローモビリティにより、コンパクトなまちづくりに適した交通手段として普及促進を図ります。</p> </div> <div data-bbox="376 1177 878 1348">  </div> <div data-bbox="409 1353 929 1396"> <p>超小型モビリティ グリーンスローモビリティ 出典：国土交通省ウェブサイト</p> </div> </div>	<div data-bbox="1279 263 1467 292">2. 施策の事例紹介</div> <div data-bbox="1290 298 1686 322"> <p>1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11</p> <p>具体的施策や重点施策の事例を以下に掲載しました。</p> </div> <div data-bbox="1323 335 1962 823"> <div data-bbox="1323 335 1962 359"> <p>分類：再生可能エネルギーの利用促進等 施策：太陽光発電システムの普及啓発</p> </div> <div data-bbox="1323 363 1962 406"> <p>・太陽光発電設備と蓄電池について、光熱費削減や災害時における利活用などのメリットの周知、補助制度の情報提供等により、普及促進を図ります。</p> </div> <div data-bbox="1402 406 1877 758">  </div> <div data-bbox="1402 762 1944 805"> <p>伊江小学校に設置された太陽光パネル 出典：沖縄県ウェブサイト</p> </div> </div> <div data-bbox="1323 877 1962 1402"> <div data-bbox="1323 877 1962 901"> <p>分類：低炭素な製品及び役務の利用 施策：次世代自動車、超小型・グリーンスローモビリティの普及啓発</p> </div> <div data-bbox="1323 906 1962 949"> <p>・EV、PHV及びFHV、FCV等の次世代自動車の普及啓発を行います。</p> </div> <div data-bbox="1429 981 1832 1093">  </div> <div data-bbox="1480 1098 1787 1121"> <p>電気自動車 燃料電池自動車</p> </div> <div data-bbox="1323 1126 1962 1169"> <p>・自動車よりコンパクトで地域の手軽な足となる超小型モビリティやグリーンスローモビリティにより、コンパクトなまちづくりに適した交通手段として普及促進を図ります。</p> </div> <div data-bbox="1391 1177 1892 1348">  </div> <div data-bbox="1424 1353 1944 1396"> <p>超小型モビリティ グリーンスローモビリティ 出典：国土交通省ウェブサイト</p> </div> </div>

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)

(旧) 現行計画

分類：低炭素な製品及び役務の利用	施策：ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進
------------------	-------------------------------

・建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）に関する情報提供等を行うほか、住宅の快適性の向上や光熱費の削減、防災・減災性能の向上などのメリットの周知、補助制度の情報提供等により、ZEHの普及促進を図ります。

ZEHイメージ

出典：経済産業省ウェブサイト

分類：地域環境の整備・改善	施策：公共交通の利用促進
---------------	--------------

・バス路線網の再編や基幹バスの導入等、バス運行体系の改善を検討し、自家用車から公共交通利用への転換を促します。

基幹急行バス「でいごライナー」

出典：わったーバスウェブサイト

分類：低炭素な製品及び役務の利用	施策：ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及促進
------------------	-------------------------------

・建築物省エネルギー性能表示制度（BELS）に関する情報提供等を行うほか、住宅の快適性の向上や光熱費の削減、防災・減災性能の向上などのメリットの周知、補助制度の情報提供等により、ZEHの普及促進を図ります。

ZEHイメージ

出典：経済産業省ウェブサイト

分類：地域環境の整備・改善	施策：公共交通の利用促進
---------------	--------------

・バス路線網の再編や基幹バスの導入等、バス運行体系の改善を検討し、自家用車から公共交通利用への転換を促します。

基幹急行バス「でいごライナー」

出典：わったーバスウェブサイト

新旧対照表

(新) 改定版・素案 (パブリックコメント用)	(旧) 現行計画
<div data-bbox="315 268 956 751"> <div> <div>分類：循環型社会の形成</div> <div>施策：3Rの促進・徹底(発生抑制)</div> </div> <div> <p>・廃棄物の焼却処理に伴い、温室効果ガスが発生します。そのため、廃棄物の発生抑制に向けた啓発等を行います。</p> <div> <div> </div> <div> </div> <div> </div> <div> </div> </div> <p>ごみを減らしていくために～3Rチャレンジ</p> <p>出典：小学生環境読本 おきなわの環境（平成30年（2018年）3月発行）</p> </div> </div>	<div data-bbox="1330 268 1971 751"> <div> <div>分類：循環型社会の形成</div> <div>施策：3Rの促進・徹底(発生抑制)</div> </div> <div> <p>・廃棄物の焼却処理に伴い、温室効果ガスが発生します。そのため、廃棄物の発生抑制に向けた啓発等を行います。</p> <div> <div> </div> <div> </div> <div> </div> <div> </div> </div> <p>ごみを減らしていくために～3Rチャレンジ</p> <p>出典：小学生環境読本 おきなわの環境（平成30年（2018年）3月発行）</p> </div> </div>
<div data-bbox="315 807 956 1310"> <div> <div>分類：横断的取組</div> <div>施策：地球温暖化対策の推進に向けた環境教育・普及啓発</div> </div> <div> <p>・地球温暖化防止活動推進員などと連携して、出前講座やイベントの開催などを通じた環境教育・普及啓発活動を実施します。</p> <div> </div> <p>エコライフ2019 ISHIGAKI OKINAWA（県民環境フェア）の実施状況</p> <p>出典：沖縄県ウェブサイト</p> </div> </div>	<div data-bbox="1330 807 1971 1310"> <div> <div>分類：横断的取組</div> <div>施策：地球温暖化対策の推進に向けた環境教育・普及啓発</div> </div> <div> <p>・地球温暖化防止活動推進員などと連携して、出前講座やイベントの開催などを通じた環境教育・普及啓発活動を実施します。</p> <div> </div> <p>エコライフ2019 ISHIGAKI OKINAWA（県民環境フェア）の実施状況</p> <p>出典：沖縄県ウェブサイト</p> </div> </div>

新 旧 対 照 表

(新) 改定版・素案（パブリックコメント用）	(旧) 現行計画
<p>1 第4章 推進体制・進捗管理</p> <hr/> <p>2 1. 推進体制</p> <hr/> <p>3 計画の推進にあたっては、進捗管理を確実に行うための体制が必要です。</p> <p>4 推進体制として、県庁内の各部局間の連携を行うとともに、県民や事業者との連携、国や市町</p> <p>5 村等との連携体制を整えます。</p> <p>6</p> <p>7 (1) 沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会</p> <p>8 沖縄県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定・実施に係る連絡調整を行うため、以下</p> <p>9 の組織からなる「沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会」を2011（平成23）年に設置しました。</p> <p>10 ・ 沖縄県</p> <p>11 ・ 関係行政機関</p> <p>12 ・ 沖縄県地球温暖化防止活動推進センター</p> <p>13 ・ 事業者等</p> <p>14 ・ 学識経験者</p> <p>15 ・ その他</p> <p>16 本計画の地球温暖化対策が有効に機能するためには、進捗管理体制の整備及び運用が不可欠で</p> <p>17 あることから、毎年協議会を開催し、課題等の検討・協議を行っています。今後も、協議会の構</p> <p>18 成機関・委員と連携を図りながら、沖縄県における地球温暖化対策を推進します。</p> <p>19</p> <p>20 (2) 庁内の連携</p> <p>21 行政の取組をより効率的に行うために、部局間で連携しながら、目標達成に向けた行政施策を</p> <p>22 推進していくことが必要です。</p> <p>23 まず、各部における取組の実施状況を把握し、取組が進んでいない場合にはその理由等を把握</p> <p>24 し、情報提供や解決策の検討を行うことで各部の取組をより円滑に進められるようにします。</p> <p>25 また、施策（特に重点施策）の実施のために部局間の連携が必要となる場合には、環境基本計</p> <p>26 画推進会議等の庁内会議を活用し、部局間調整を行いながら、計画を推進していきます。</p> <p>27</p> <p>28 (3) 県民・事業者との連携</p> <p>29 本計画の地球温暖化対策の取組内容を幅広く県民や事業者に広げていく推進役を担う組織とし</p> <p>30 て、おきなわアジェンダ21 県民会議を位置づけます。特に重点施策の推進には、例えばモデル事</p> <p>31 例としての協力を依頼するなど、積極的に連携していきます。</p> <p>32 また、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、地球温暖化防止活動推進員による地</p> <p>33 球温暖化防止に向けた普及啓発を推進します。</p> <p>34</p> <p>35 (4) 国や市町村等との連携</p> <p>36 国、市町村との情報交換や取組の実施に際しての協力要請及び連携を図ります。</p>	<p>第4章 推進体制・進捗管理</p> <hr/> <p>1. 推進体制</p> <hr/> <p>計画の推進にあたっては、進捗管理を確実に行うための体制が必要です。</p> <p>推進体制として、県庁内の各部局間の連携を行うとともに、県民や事業者との連携、国や市町</p> <p>村等との連携体制を整えます。</p> <p></p> <p>(1) 沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会</p> <p>沖縄県地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の策定・実施に係る連絡調整を行うため、以下</p> <p>の組織からなる「沖縄県地球温暖化対策実行計画協議会」を2011（平成23）年に設置しました。</p> <p>・ 沖縄県</p> <p>・ 関係行政機関</p> <p>・ 沖縄県地球温暖化防止活動推進センター</p> <p>・ 事業者等</p> <p>・ 学識経験者</p> <p>・ その他</p> <p>本計画の地球温暖化対策が有効に機能するためには、進捗管理体制の整備及び運用が不可欠で</p> <p>あることから、毎年協議会を開催し、課題等の検討・協議を行っています。今後も、協議会の構</p> <p>成機関・委員と連携を図りながら、沖縄県における地球温暖化対策を推進します。</p> <p></p> <p>(2) 庁内の連携</p> <p>行政の取組をより効率的に行うために、部局間で連携しながら、目標達成に向けた行政施策を</p> <p>推進していくことが必要です。</p> <p>まず、各部における取組の実施状況を把握し、取組が進んでいない場合にはその理由等を把握</p> <p>し、情報提供や解決策の検討を行うことで各部の取組をより円滑に進められるようにします。</p> <p>また、施策（特に重点施策）の実施のために部局間の連携が必要となる場合には、環境基本計</p> <p>画推進会議等の庁内会議を活用し、部局間調整を行いながら、計画を推進していきます。</p> <p></p> <p>(3) 県民・事業者との連携</p> <p>本計画の地球温暖化対策の取組内容を幅広く県民や事業者に広げていく推進役を担う組織とし</p> <p>て、おきなわアジェンダ21 県民会議を位置づけます。特に重点施策の推進には、例えばモデル事</p> <p>例としての協力を依頼するなど、積極的に連携していきます。</p> <p>また、沖縄県地球温暖化防止活動推進センターと連携し、地球温暖化防止活動推進員による地</p> <p>球温暖化防止に向けた普及啓発を推進します。</p> <p></p> <p>(4) 国や市町村等との連携</p> <p>国、市町村との情報交換や取組の実施に際しての協力要請及び連携を図ります。</p>